

鳥取県公報

毎週火曜日及び
金曜日発行

(当日が休日に当
たるときは、そ
の翌日)

目 次

- ◇告 示 鳥取県財政状況の公表
- 鳥取県営企業業務状況の公表
- 鳥取県病院事業業務状況の公表

告 示

鳥取県告示第六百十号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項の規定に基づき、昭和四十年四月一日から昭和四十年九月三十日までの期間における鳥取県財政状況を次のとおり公表する。

昭和四十年十一月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目 次

1. ま え が き	3
2. 昭和40年度県財政について	4
3. 昭和40年度予算の収入及び支出の概況について	18
4. 昭和39年度歳入歳出決算について	23
5. 県民の県税負担状況について	39
6. 県債及び一時借入金について	42
7. 財産の状況について	45
8. は す び	46

1. ま え が き

県の財政状況につきましては、毎年5月と11月の2回にわたり定期的に公表いたしておりますが、今回は、昭和40年4月1日から昭和40年9月30日までの間の状況を明らかにし、その実態について県民の皆さまの御理解をいただきますとともに、今後の県政運営に対する一層の御協力を要望する次第であります。

2. 昭 和 40 年 度 県 財 政 に つ い て

(1) 県 財 政 の 概 況

昭 和 40 年 度 の 当 初 予 算 は、 政 府 の 施 策 の 基 本 線 に 沿 い つ つ、 県 勢 の 伸 展 と 県 民 福 祉 の 向 上 を 図 る こ と を 基 本 方 針 と し、 前 年 度 に 引 き 続 き (1) 経 済 発 展 の 基 盤 整 備 (2) 農 林 水 産 業 の 振 興 (3) 中 小 企 業 並 び に 朝 光 事 業 の 振 興 (4) 社 会 保 障 の 充 実 (5) 教 育 の 向 上 を 重 点 施 策 と し、 市 町 村 並 び に 地 方 住 民 の 税 外 負 担 の 軽 減 と 経 費 の 効 率 的 使 用 に 意 を 用 い て 編 成 し た の で あ り ま す。

そ の 後 の 県 財 政 の 状 況 は、 公 共 事 業 の 認 証 増、 台 風 23 号 に よ る 災 害 復 旧 費 そ の 他 急 施 を 要 す る も の 等 若 干 補 正 を 行 な い ま し た が、 そ の 財 源 と い っ た し ま し て は、 前 年 度 繰 越 金 並 び に 国 庫 支 出 金 等 を 計 上 し た し ま し た ほ か、 財 政 調 整 債 立 金 を 2,701 万 余 円 取 り ぐ ず し て お り ま す。

ま た、 昭 和 40 年 8 月 13 日 国 家 公 務 員 の 給 与 改 定 に つ い て 人 事 院 勧 告 が 行 な わ れ ま し た が、 こ の 勧 告 に 準 ず る 地 方 公 務 員 の 給 与 改 定 措 置 が 実 施 さ れ る 場 合 は、 非 常 に 多 額 の 財 政 負 担 が 必 要 と な る の で あ り ま す。

さ ら に 本 年 度 は、 税 の 自 然 増 収 や 地 方 交 付 税 の 補 正 増 は 全 く 期 待 で き な い ば か り で な く、 逆 に、 経 済 界 の 著 し い 不 況 に よ っ て 国 税 三 税 も 相 当 の 減 収 が 見 込 ま れ る こ と から、 地 方 交 付 税 も こ の ま ま で は 相 当 の 減 額 と な る お そ れ も あり、 適 切 な 国 の 財 源 措 置 が な さ れ な い 限 り 今 後 の 財 政 運 営 は 非 常 に 苦 し く な る こ と が 予 想 さ れ ま す。

昭 和 40 年 度 当 初 予 算 は、 一 般 会 計 に お い て 210 億 1,500 万 円 と な り 前 年 度 対 比 25 億 3,500 万 円 の 増 加 と な っ た の で あ り ま す が、 6 月 定 例 県 議 会 に お い て 1 億 2,006 万 余 円、 7 月 23 日 専 決 処 分 に よ り 1,593 万 余 円、 8 月 臨 時 県 議 会 に お い て 1 億 9,189 万 余 円 及 び 9 月 定 例 県 議 会 に お い て 5 億 3,023 万 余 円 を そ れ ぞ れ 追 加 し た し ま し た 結 果、 現 計 予 算 218 億 7,312 万 余 円 と な っ て お り ま す。

(2) 昭 和 40 年 度 予 算 の 経 緯

(a) 6 月 定 例 県 議 会

当 初 予 算 編 成 後 の 諸 般 の 情 勢 に よ り ま し て、 緊 急 に 措 置 を 必 要 と さ れ る 各 種 事 業、 即 ち 中 海 臨 海 地 区 の 地 盤 調 査 に 要 す る 経 費、 本 年 春 の 異 常 気 象 に 伴 い ま す 梨 の 黒 斑 病 予 防 対 策 に 要 す る 経 費、 米 子 駅 前 広 場 の 整 備 に 関 連 し た し ま す 国 鉄 用 地 の 買 収 に 必 要 な 経 費 及 び 財 団 法 人 鳥 取 県 育 英 会 が 計 画 し た し て お り ま す 関 西 学 生 寮 の 建 設 に 要 す る 建 設 資 金 の 貸 付 等 の 措 置 を 講 ず る こ と と い た し ま し て 総 額 1 億 2,006 万 余 円 を 計 上 し た の で あ り ま す。 そ の 財 源 内 訳 は、 国 庫 支 出 金 1,216 万 余 円、 そ の 他 8,695 万 余 円、 一 般 財 源 2,094 万 余 円 と な っ て お り ま す。

第1表 昭和40年度6月定例県議会補正予算内訳

(単位千円)

区 分	補正予算額	財 源			摘 要
		国 補	内 他	訳 源	
公 共 事 業	8,100		810	7,290	(総額) (一般財源)
庫 補 助 事 業 費	12,637	12,052	485	100	一般 公 共 土 木
法 令 経 費	12,622	12,037	485	100	参議院議員選挙費 家畜伝染病予防費 病虫害防除対策費 参議院議員選挙費
費 他	15	15		13,555	15
義 務 の 給 与 費	99,328	115	85,660	5,167	115
職 員 給 与 費	115	115		5,167	115
一 般 単 独 事 業	91,612		85,445	5,167	6,001
補 助 及 び 委 託 料	2,823			2,823	32,840
単 独 そ の 他	5,563			5,563	51,771
一 般 行 政 費	215		215		5,001
合 計	120,065	12,167	86,955	20,943	5,001

(b) 8月臨時県議会

(イ) 異常気象の農作物に及ぼす影響とこれが予防対策のため、稲いもち病発生の緊急防除費といたしまして、1,593万余円を7月23日専決処分いたしました。

(ロ) 7月20日から24日までの5日間にわたり県下一円に集中豪雨がおり、その降雨量は、各地区とも200㎜をこえ、河川、道路等の公共施設及び農作物等に若干の被害を生じたので、これらの災害復旧につきまして緊急に措置を必要とするための経費、水産試験船の代船建造及び県営牧場の整備等に要する経費といたしまして総額1億9,189万余円を計上いたしました。その財源内訳は国庫支出金7,568万余円、起債7,000万円、その他727万余円及び一般財源3,893万余円となっております。

第2表 昭和40年度補正予算(7月23日専決)内訳

(単位千円)

区 分	補正予算額	財 源			摘 要
		国 補	起 債	そ の 他	
そ の 他 補 助 及 び 委 託 料	15,935				(総額) 15,935 (一般財源) 15,935 稲いもち病防除費

第3表 昭和40年度8月臨時県議会補正予算内訳

(単位千円)

区 分	補正予算額	財 源				摘 要
		国 補	起 債	そ の 他	一 般 財 源	
公 共 事 業	111,456	75,686	15,000		20,770	(総額) (一般財源) 一 般 公 共 農 林 13,910 4,919 災 害 共 木 57,818 4,253 土 農 林 25,310 3,676 文 教 3,736 1,246

その他	80,440		55,000	7,272	18,168	10,682	6,676
一般単独事業	62,150		40,000	6,000	16,150	10,150	10,150
災害単独事業	15,591		15,000	239	351	15,000	—
単独その他	200			200	1,667	280	41
維持補修費	2,500			833		310	310
合計	191,896	75,686	70,000	7,272	38,938	2,500	1,667

(c) 9月定例県議会

本定例県議会に追加いたしました予算は、第一に災害復旧に対する措置、第二は今年度重点施策の補完と推進であります。まず、台風23号の来襲による災害復旧費及びこれに関連する経費であります。県におきましては、これに対応して緊急に復旧対策を立て、それぞれ所要の措置を講ずるとともに、これが早期復旧を図るため、関係機関の査定をまたず、とりあえず従来の査定率を基礎として初年度における進ちょく率を土木関係26パーセント、農林関係を25パーセントとして施行することいたしました。また、再度災害を防止するための緊急治山事業費、小規模の復旧事業費等に要する経費を計上いたしました。つきに、一般事業についてでございますが、国の補助事業につきましては、国の認証及び内定に伴う所要の経費を計上するとともに、従前から懸案となり、或いは新規に措置を必要とする各種事業、即ち鳥取大学工学部設置に伴う地元協力費、鳥取県名古屋事務所設置費、伝染病隔離病舎建設費補助金、中国五県が共同で行なう香港商品見本市参加に要する経費、優良肉用牛造成事業といたしまして優良牛による計画交配の実施に要する経費、被害農林漁業者の経営資金に対する利子補給補助金、大規模草地改良事業費、米子市都市改造事業負担金及び道路交通法違反者の講習に要する経費等総額5億3,023万円を計上いたしました。その財源内訳は、国庫支出金2億6,313万5千円、起債3,500万円、その他5,909万円及び一般財源1億7,300万5千円となっております。

第4表 昭和40年度9月定例県議会補正予算内訳

(単位千円)

区	分	補正予算額	財源			内	訳	摘	要
			国	補	起				
公	共	415,436	234,155	35,000	17,050	129,231	(総額)	(一般財源)	
業	事						一般		
業	費						公共		
業	費	42,182	28,399		553	13,230	土木	176,796	62,678
業	費	31,481	21,684		550	9,247	農林	17,441	6,168
業	費						その他	9,451	2,535
業	費						災害		
業	費						公共		
業	費						土木	121,300	5,394
業	費						農林	39,981	3,402
業	費						その他	1,413	—
業	費						直轄	49,054	49,054
業	費						事業		
業	費						負担		
業	費						金		
業	費						県立		
業	費						児童		
業	費						施設		
業	費						措置		
業	費						費	384	77
業	費						精神	3,038	1,528
業	費						病医	12,575	6,287
業	費						療費	3,286	—
業	費						市町	1,000	—
業	費						村負	1,510	530
業	費						担金	3,357	—
業	費						国勢	1,800	—
業	費						調査	4,535	825
業	費						費	528	6
業	費						家畜	241	280
業	費						伝染		
業	費						病予		
業	費						費市		
業	費						費防		
業	費						費費		
業	費						開拓		
業	費						対策		
業	費						費		
業	費						農地		
業	費						報償		
業	費						費		
業	費						体力		
業	費						づくり		
業	費						推進		
業	費						費		
業	費						その他		
業	費						非常		
業	費						勤職		
業	費						員報		
業	費						酬		
業	費						児童		
業	費						福祉		
業	費						施設		
業	費						設置		
業	費						費		

補助及び委託料	2,145	1,072	1,072	4,500	2,250	公園等施設整備事業
単独その他	991	774	217	254	127	職業訓練所費
その他	72,612	578	30,547	2,042	31	農山漁村振興特別対策費
職員給与費	935	578	285	584	292	協同組合等指導費
義務費	3,157		3,157	1,080	540	労働衛生行政費
一般単独事業	21,891		3,543	402	201	労働衛生行政費
災害単独事業補助及び委託料	250		250	79	39	環境衛生行政費
	5,919		5,919	435	217	環境衛生行政費
				124	—	医療行政費
				434	—	県営林事業特別会計繰出金
				137	39	一般職員
				694	142	公共事業職員費
				26	25	公共共済費
				78	78	特殊勤務手当
				9,800	3,157	災害補償促進費
				△ 1,050	—	鳥取大学整備促進費
				5,987	—	受託事業費
				2,700	2,700	大山環状道路事業特別会計貸付金
				870	—	街路事業費
				1,741	—	県住宅供給公社出賃金
				890	890	青年の家運営費
				953	50	公安委員会行政処分講習会費
				250	250	警察財産管理費
				4,000	953	その他
				900	250	細光施設害復旧費
				4,000	4,000	電子駆改良工事狭米道利用債補助費
				900	900	都市改造事業費補助

区 分	補正予算額	財 源			内 訳	摘 要
		国 補	起 債	そ の 他		
単 独 そ の 他	30,923			20,050	10,873	そ の 他 (総額) 19,455 (一般財源) 1,019
維 持 補 修 費	2,140			200	1,940	鳥取大学整備促進 新庄都市建設促進 費 890
一 般 行 政 費	7,397			2,817	4,580	名古屋事務所費 868 貿易振興費 910 企業誘致指導費 1,038 境港管理組合費 4,277 そ の 他 3,485
合 計	530,230	263,132	35,000	59,090	173,008	管 轄 小規模治山事業 600 名古屋事務所費 1,172 議 会 の 費 972 そ の 他 5,253

歳 出 (単位千円)

科 目	当 初 予 算		6 月 補 正 予 算 (定 例)		7 月 補 正 予 算 (専 決)		8 月 補 正 予 算 (臨 時)		9 月 補 正 予 算 (定 例)		現 計 予 算	
	予 算 額	割 合 %	予 算 額	割 合 %	予 算 額	割 合 %	予 算 額	割 合 %	予 算 額	割 合 %	予 算 額	割 合 %
1. 議 会 費	99,983	0.5							972	0.2	100,955	0.5
2. 総 務 費	1,394,966	6.6	13,285	11.1			10,350	5.4	45,535	8.6	1,453,784	6.6
3. 民 生 費	1,144,434	5.4							1,921	0.4	1,156,705	5.3
4. 衛 生 費	855,869	4.1							17,227	3.2	873,096	4.0
5. 勞 働 費	188,893	0.9			15,933	100.0			3,820	0.7	192,713	0.9
6. 農 林 業 費	3,102,878	14.8	5,558	4.6			79,092	41.2	41,441	7.8	3,244,902	14.8
7. 商 工 業 費	1,163,347	5.5							6,444	1.2	1,169,791	5.3
8. 土 木 費	4,317,471	20.5	46,941	39.1					219,234	41.3	4,583,646	21.0
9. 警 察 費	937,720	4.5							2,659	0.5	940,379	4.3
10. 教 育 費	6,433,603	30.6	51,921	43.2					7,173	1.4	6,492,697	29.7
11. 災 害 復 旧 費	454,290	2.2					102,454	53.4	183,804	34.7	740,548	3.4
12. 公 債 費	839,127	4.0									839,127	3.8
13. 諸 支 出 費	52,419	0.3	2,362	2.0							54,781	0.3
14. 予 備 費	30,000	0.1									30,000	0.1
歳 出 合 計	21,015,000	100.0	120,065	100.0	15,933	100.0	191,896	100.0	530,230	100.0	21,873,124	100.0
当初予算を100とした現計予算の増加率		100									104.1	

第6表 昭和40年度特別会計予算補正額調

(単位千円)

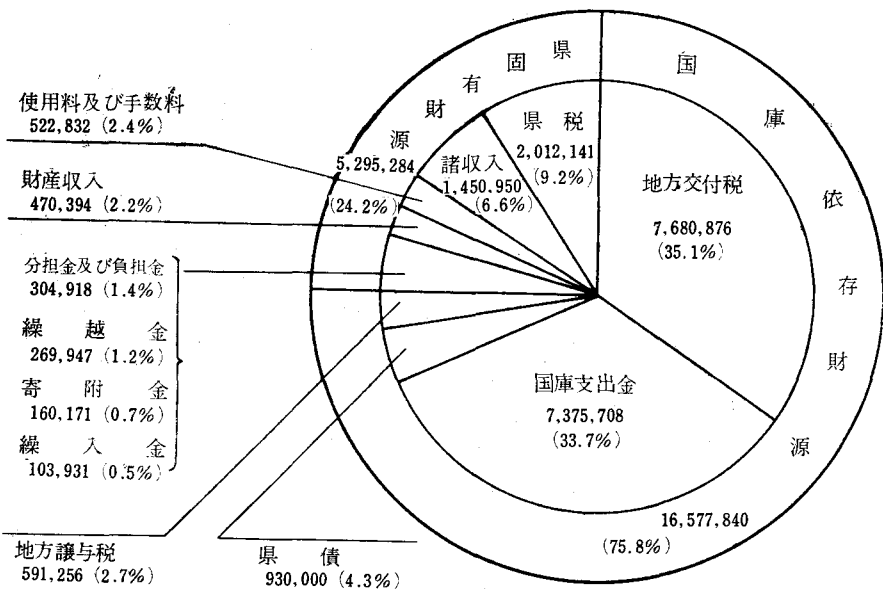
会 計 名	当 初 予 算		6 月 補 正 予 算 (定)		9 月 補 正 予 算 (定)		現 計 予 算	
	予 算 額	割 合 %	予 算 額	割 合 %	予 算 額	割 合 %	予 算 額	割 合 %
県 営 印 刷 事 業	17,177	1.8%					17,177	1.8%
用品調達等集中管理事業	96,188	10.2					96,188	10.1
収入証紙	120,557	12.8					120,557	12.6
母子福祉資金貸付事業	28,603	3.0					28,603	3.0
県立しかの和泉荘事業	6,424	0.7					6,424	0.7
中小企業近代化資金助成事業	199,302	21.1					199,302	20.8
県立大山観光会館事業	47,503	5.0					47,503	5.0
農業改良資金助成事業	80,547	8.5					80,547	8.4
県 営 林 事 業	108,171	11.4			1,869	228.2	110,040	11.5
県 営 境 港 水 産 施 設 事 業	20,736	2.2					20,736	2.2
有料道路大山環状道路事業	110,000	11.6	9,650	100.0	△ 1,050	△ 128.2	118,600	12.4
有料道路三朝高原道路事業	60,000	6.4					60,000	6.3
県立学校農業実習	17,155	1.8					17,155	1.8
県立学校水産実習船実習	33,001	3.5					33,001	3.4
合 計	945,364	100.0	9,650	100.0	819	100.0	955,833	100.0
当初予算を100とした現計予算の増加率		100						101.1

第7表 昭和40年度一般会計現計予算 (9月末現在)

歳入

(単位千円)

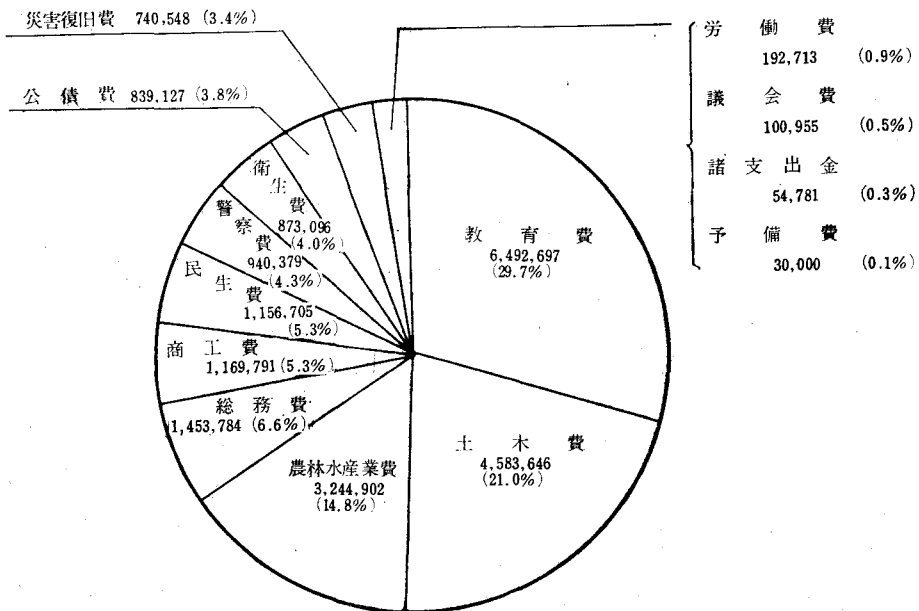
科 目	昭和40年度		昭和39年度		比較 (A)-(B)
	金額(A)	割合%	金額(B)	割合%	
1. 国 庫 有 財 源	5,295,284	24.2	4,773,472	24.5	521,812
県 分 担 金 及 び 負 担 金	2,012,141	9.2	1,806,380	9.3	205,761
使 用 料 及 び 手 数 料	304,918	1.4	288,227	1.4	36,691
財 産 收 入	522,832	2.4	482,569	2.5	40,263
寄 附 金	470,394	2.2	461,305	2.4	9,089
繰 越 金	160,171	0.7	128,484	0.6	31,687
繰 入 金	103,931	0.5	300,719	1.5	△ 196,788
諸 収 入	269,947	1.2	130,839	0.7	139,108
2. 国 庫 依 存 財 源	1,450,950	6.6	1,194,949	6.1	256,001
国 庫 支 出 金	16,577,840	75.8	14,668,060	75.5	1,909,780
地 方 譲 与 税	7,375,708	33.7	6,622,561	34.1	753,147
地 方 交 付 税	591,256	2.7	520,055	2.7	71,201
地 方 債	7,680,876	35.1	6,750,044	34.7	930,832
県 債	930,000	4.3	775,400	4.0	154,600
合 計	21,875,124	100.0	19,441,532	100.0	2,431,592



歳出

(単位千円)

科 目	昭和40年度		昭和39年度		比較 (A)-(B)
	金額(A)	割合%	金額(B)	割合%	
議 會 費	100,955	0.5	97,371	0.5	3,584
民 生 費	1,453,784	6.6	1,239,338	6.4	214,446
衛 生 費	1,156,705	5.3	1,123,964	5.8	32,741
勞 働 費	873,096	4.0	728,722	3.8	144,374
農 林 水 産 業 費	192,713	0.9	172,836	0.9	19,877
商 工 費	3,244,902	14.8	2,746,338	14.1	498,564
土 木 費	1,169,791	5.3	1,058,175	5.4	111,616
警 察 費	4,583,646	21.0	3,967,311	20.4	616,335
警 教 費	940,379	4.3	902,870	4.6	37,509
災 害 復 旧 費	6,492,697	29.7	5,827,085	30.0	665,614
支 出 金	740,548	3.4	756,870	3.9	△ 16,322
債 償 費	839,127	3.8	765,225	3.9	73,902
公 債 費	54,781	0.3	25,429	0.1	29,352
子 備 費	30,000	0.1	30,000	0.2	-
合 計	21,873,124	100.0	19,441,532	100.0	2,431,592



第 8 表 昭 和 40 年 度 現 計 予 算 科 目 別 財 源 内 訳 調 (9 月 末 現 在)

(単位千円)

科 目	予 算 額	財 源						財 源 と の 割 合			
		同 国 庫 支 出 金	左 寄 附 金	財 使 用 数	財 分 担 金	内 起 債	内 そ の 他	一 般 財 源	一 般 財 源 比	特 定 財 源 と の 割 合	一 般
議 会 費	100,955	85,166	13,282	1,665	3,872	378,000	50,701	100,955	0.9%	36.6%	100.0%
民 生 費	1,455,784	651,981		31,885	3,872		47,627	926,970	8.1%	36.6%	63.4%
衛 生 費	1,156,705	347,132		41,763	1,264		119,941	421,340	3.7%	63.6%	36.4%
農 林 水 産 業 費	873,096	68,826		302	280		19,745	362,996	3.2%	58.4%	41.6%
商 工 業 費	192,713			27,357	95,893	50,000	233,759	103,560	0.9%	46.3%	53.7%
土 木 費	3,244,902	1,478,384	29,141	35,342	203,609	112,000	844,121	1,330,365	11.7%	59.0%	41.0%
警 察 費	1,169,791	32,206		66,890	203,609	20,000	192,996	260,122	2.3%	77.8%	22.2%
教 育 費	4,583,646	1,745,340	1,000	41,873	203,609	20,000	3,606	2,261,811	19.8%	50.7%	49.3%
災 害 復 旧 費	940,379	43,590	5,500	1,790		160,000	57,130	825,810	7.2%	12.2%	87.8%
公 諸 子 支 出 金 費	6,492,697	2,059,310	89,277	275,828		210,000	239	3,801,152	33.3%	41.5%	58.5%
計	21,873,124	6,996,702	138,200	522,695	304,518	930,000	1,582,740	11,397,869	100.0%	47.9%	52.1%
一 般 財 源 内 訳											
県 地 方 議 会 税			2,012,141								
地 方 交 付 税			591,256								
地 方 越 年 繰 上 金			7,680,876								
開 発 指 定 事 業 補 助 金			269,947								
そ の 他 一 般 財 源 的 税 外 収 入			309,901								
			535,748								
				計				11,397,869			

(3) 今後の県財政の見とおし

昭和40年度当初予算における本県の財政状況は、県固有財源23.3パーセント、国庫依存財源76.7パーセントという比率が示すとおり、財政収入の約80パーセントまでが国庫に依存している現状でありまして、極めて自主性に乏しく、あげて地方交付税等国の財源措置に求めざるを得ない状況であります。

しかるに、打ち続く経済界の不況に伴い、税収入の伸びは期待できず、財政運営は極度に逼迫いたしております。したがって、適切な財源措置につきまして、強く国に要望いたしますとともに、極力消費的経費を節減し、財政の健全化と、長期にわたる安定化を図らなければならないものと存する次第でございます。

3 昭和40年度予算の収入及び支出の概況について

(1) 本県の昭和40年9月末日現在における一般会計の収入状況は、予算額218億7,312万余円に対し、収入済額96億6,631万余円で、その割合は44.2%となり、昨年同期(45.8%)よりやや下まわっております。(第9表参照)

(ア) 県税については、予算額20億1,214万余円に対し収入済額は8億8,082万余円で、その割合は43.7%となり、昨年同期(43.3%)を0.4%上まわっております。

最近の経済不況の影響により徴税に困難をきたすことも考えられますが、自主財源の大宗であります県税収入の確保につきましては、さらに一段と努力いたす所存でございます。

(イ) 地方交付税は、予算額に対して71.0%の収入済となっております。また地方譲与税は、予算額に対して23.3%の収入にとどまっておりますが、いずれも例年の実績からみて下半期において確実に収入できるものと考えております。

(ウ) 国庫支出金については、予算額73億7,570万余円に対し、収入済額は、21億8,524万余円でその割合は29.6%と低率となっております。しかし、国庫補助事業は、年度当初から順調に進ちよくしておりますので、年度末までには予定通りの国庫支出金が確保できるみとおしております。

(エ) 前年度からの繰越金を除くその他の収入については、概ね順調に収納しておりますが、なお一層その確保に努力する考えであります。

(2) 次に、昭和40年9月末日現在における一般会計の支出の状況は、予算額218億7,312万余円に対し支出済額79億2,113万余円で、その執行率は、35.2%で昨年同期(37.7%)を下まわっております。(第10表参照)

歳出予算の執行に当たりましては、年度当初から計画的、効率的執行をその基本としてまいりましたが、下半期も消費的経費の節減合理化と投資的経費の充実に努力して参る所存であります。

なお、諸般の事情で止むを得ず前年度から繰り越した事業も順調に進ちよくしております。

(3) 特別会計

県営印刷事業会計ほか13会計の収入及び支出の状況は、第11表及び第12表のとおりで、収入証紙会計ほか4会計が収支の均衡を保っており、反面県営印刷事業会計ほか8会計は支出が収入を超過しておりますが、その殆どが事業収入の時期の関係でありますので、年度末までには収支の均衡がとれるものと考えられます。

以上、一般会計、特別会計の収入及び支出の概況について説明しましたが、予算執行の基本をあくまで健全財政の堅持におき、収入の確保と経費の節減を図りながら県民の福祉増進に寄与する施策を推進いたしたいと存じております。

第9表 昭和40年度一般会計収入状況調

(9月末日現在)

(単位千円)

科 目	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計	収 入 済 額	予 算 残 額	予算に対する収入の対比	
						40年度	39年度
1 県 税	2,012,141		2,012,141	880,822	1,131,319	43.7%	43.3%
2 地 方 譲 与 税	591,256		591,256	137,876	453,380	23.3%	22.0%
3 地 方 交 付 税	7,680,876		7,680,876	5,455,193	2,225,683	71.0%	72.7%
4 分 担 金 及 び 負 担 金	304,918		304,918	3,942	300,976	1.3%	1.1%
5 使 用 料 及 び 手 数 料	522,832		522,832	216,539	306,293	41.4%	39.6%
6 国 庫 支 出 金	7,375,708	48,370	7,375,708	2,185,240	5,190,468	29.6%	33.4%
7 財 産 収 入 金	470,394		470,394	381,538	88,856	81.1%	22.3%
8 寄 附 金	160,171	661	160,171	2,409	157,762	1.5%	6.2%
9 繰 入 金	103,931		103,931	0	103,931	0%	0%
10 繰 越 収 入 金	269,947	91,497	269,947	268,397	1,550	99.4%	100.1%
11 諸 収 入 金	1,450,950		1,450,950	134,357	1,316,593	9.3%	37.5%
12 県 債 入 債	930,000	25,000	930,000	0	930,000	0%	0%
計	21,873,124	165,528	21,873,124	9,666,315	12,206,811	44.2%	45.8%

(注) () は、前年度繰越額で外書である。

第10表

昭和40年度一般会計支出状況調

(9月末日現在)

(単位千円)

科	目	予 算 額	前年度繰越 事業費繰越額	計	支 出 済 額	予 算 残 額	予算に対する支出済額対比		備 考
							40年度	39年度	
1	議 会 費	100,955		100,955	42,937	58,018	42.5%	46.9%	子備費から200千円の 充用を含む
2	給 務 費	1,453,984	2,211	(2,211) 1,453,984	(0) 491,557	(2,211) 962,427	(0) 33.8	37.7	子備費から200千円の 充用を含む
3	民 生 費	1,157,105	63,675	(63,675) 1,157,105	(21,644) 463,006	(42,031) 694,099	(34.0) 40.0	37.4	子備費から400千円の 充用を含む
4	衛 生 費	873,096		873,096	408,021	465,075	46.7	42.5	
5	勞 働 費	192,713		192,713	76,815	115,898	39.9	41.0	
6	農 林 水 産 業 費	3,245,202	47,037	(47,037) 3,245,202	(36,160) 760,264	(10,877) 2,484,938	(76.9) 23.4	27.0	子備費から300千円の 充用を含む
7	商 工 費	1,169,791		1,169,791	681,177	488,614	58.2	69.3	
8	土 木 費	4,583,646		4,583,646	1,304,860	3,278,786	28.5	31.0	
9	警 察 費	940,379		940,379	404,124	536,255	43.0	37.8	
10	教 育 費	6,494,109	52,605	(52,605) 6,494,109	(36) 2,764,580	(52,569) 3,729,529	(0.1) 42.6	41.7	子備費から1,412千円の 充用を含む
11	災 害 復 旧 費	740,548		740,548	109,038	631,510	14.7	24.7	
12	公 債 費	839,127		839,127	395,672	443,455	47.2	45.4	
13	諸 支 出 金 費	54,781		54,781	19,085	35,696	34.8	64.6	
14	予 備 費	27,688		27,688	0	27,688	0	0	
	計	21,873,124	165,528	(165,528) 21,873,124	(57,840) 7,921,136	(107,688) 13,951,988	36.2	37.7	

(注) () は、前年度繰越額で外書である。

第 11 表 昭 和 40 年 度 特 別 会 計 収 入 状 況 調

(9 月 末 日 現 在)

(単 位 : 千 円)

会 計 名	予 算 額	繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	計	収 入 済 額	予 算 残 額	予 算 に 対 する 収 入 の 対 比	
						40 年 度	39 年 度
農 業 事 業 紙	17,177		17,177	5,954	11,223	34.7%	32.4%
用 品 調 達 等 集 中 管 理 事 業	96,188		96,188	21,118	75,070	22.0%	21.2%
収 入 証	120,557		120,557	66,473	54,084	55.1%	38.4%
母 子 福 祉 資 金 貸 付 事 業	28,603		28,603	11,092	17,511	38.8%	51.2%
県 立 し か の 資 金 助 成 事 業	6,424		6,424	2,889	3,535	45.0%	10.6%
中 小 企 業 近 代 化 資 金 助 成 事 業	199,302		199,302	55,365	143,937	27.8%	71.4%
農 業 大 山 観 光 会 館 事 業	47,503		47,503	8,261	39,242	17.4%	9.8%
農 業 改 良 資 金 助 成 事 業	80,547		80,547	16,646	63,901	20.7%	1.0%
農 業 營 林 事 業	110,040		110,040	47,524	62,516	43.2%	40.1%
農 業 營 境 港 水 産 施 設 事 業	20,736		20,736	10,326	10,410	49.8%	46.2%
有 料 道 路 大 山 環 状 道 路 事 業	118,600	3,550	(3,550) 118,600	(3,550) 0	(1) 118,600	(100.0) 0	0
有 料 道 路 三 朝 高 原 道 路 事 業	60,000		60,000	0	60,000	0	0
農 業 実 習 事 業	17,155		17,155	4,762	12,393	27.8%	32.4%
農 業 実 習 事 業	33,001		33,001	11,832	21,169	35.9%	0
農 業 実 習 事 業	955,833	3,550	(3,550) 955,833	(3,550) 262,242	(1) 693,591	(100.0) 27.4	34.7

第12表 昭和40年度特別会計支出状況調

(9月末日現在)

(単位千円)

会 計 名	予 算 額	前年度繰越 事業費繰越額	計	支 出 額	予 算 残 額	予算に対する支出済額対比	
						40年度	39年度
県 営 印 刷 事 業	17,177		17,177	6,146	11,031	35.8%	35.8%
用 品 調 達 等 集 中 管 理 事 業	96,188		96,188	39,951	56,237	41.5%	41.1%
収 入 証 紙	120,557		120,557	39,311	81,246	32.6%	18.0%
母 子 福 祉 資 金 貸 付 事 業	28,603		28,603	9,253	19,350	32.3%	32.7%
県 立 し か の 泉 荘 事 業	6,424		6,424	3,366	3,058	52.4%	23.6%
中 小 企 業 近 代 化 資 金 助 成 事 業	199,302		199,302	7,479	191,823	37.5%	20.8%
県 立 大 山 観 光 公 館 事 業	47,503		47,503	22,213	25,290	46.8%	34.0%
農 業 改 良 資 金 助 成 事 業	80,547		80,547	22,191	58,356	27.6%	20.4%
県 営 林 事 業	110,040		110,040	42,982	67,058	39.1%	39.5%
県 営 境 港 水 産 施 設 事 業	20,736		20,736	9,240	11,496	44.6%	43.2%
有 料 道 路 大 山 環 状 道 路 事 業	118,600	3,550	(3,550) 118,600	(3,499) 31,182	(51) 87,418	(98.6) 26.3	9.4
有 料 道 路 三 朝 高 原 道 路 事 業	60,000		60,000	163	59,837	0.3%	0
県 立 学 校 水 産 実 習 船 実 習	17,155		17,155	6,210	10,945	36.2%	36.8%
県 立 学 校 水 産 実 習 船 実 習	33,001		33,001	13,752	19,249	41.7%	0
計	955,833	3,550	(3,550) 955,833	(3,499) 255,439	(51) 702,394	(98.6) 26.5	27.1

4 昭和39年度歳入歳出決算について

昭和39年度予算は、前年度にひきつづき経済発展の基盤の整備強化を中心とした行政水準の向上と地域開発の促進を強力かつ重点的に実施し、地域格差を是正するよう編成し、財政の健全性を確保しながら所期の目的を達するよう執行してまいりました。

この結果、一般会計は、第13表に示すとおり決算上3億5,989万余円の剰余金を生じ、特別会計(12会計)の計では、第14表に示すとおり決算上3,265万余円の剰余金を生じましたが、これは、前年度決算に比較して一般会計で2億2,905万余円の増加、特別会計で2億6,826万余円の増加(39年度は、前年度1億51万余円赤字の県立中央病院会計並びに1億2,657万余円赤字の県立中部病院会計が企業会計へ移行したための急増)となっております。

一般会計の財政収支は、

歳入	20,239,383千円
歳出	19,879,489千円
差引	359,894千円

の歳入超過となりましたが、

翌年度へ繰越すべき財源	(一)	93,121千円
継続費繰越額	(一)	2,211千円
繰越明許費繰越額	(一)	89,286千円
支払繰延額	(一)	1,624千円
財政再建債等未償還元金	(一)	34,486千円
積立金	(一)	235,950千円
積立金	(+)	77,259千円
積立金とりくずし額	(一)	313,209千円

の要素を増減すれば、昭和39年度の実質収支は3,663千円の赤字となり、前年度の実質収支124,841千円の赤字に比し大巾の赤字減少となつたのであります。

このように、昭和39年度の県財政は、前年度に比較してある程度健全化したのでありますが、本県のように自主財源の乏しい団体におきまして

は、社会経済の発展に起因する財政需要の増大に対処するだけの財源が得られない現状が続くものとするれば、財政運営の前途は、決して楽観を許さないものがあるのであります。

次に各特別会計決算を総計しますと、

歳入	700,650千円
歳出	667,994千円
差引	32,656千円

の歳入超過となりました。

第13表 昭和39年度一般会計歳入歳出決算額調
歳入

(単位千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 に 対 し		予算に対する 決算額の比率 %
			増	減	
1 県 地 方 議 交 与 付 税 税	1,817,380	1,984,448	167,068		109.1
2 地 方 議 交 与 付 税 税	520,055	491,456		28,599	94.5
3 地 方 議 交 与 付 税 税	7,190,239	7,191,351	1,112		100.0
4 分 担 金 及 び 負 担 金 料	274,896	276,944	2,048		100.7
5 使 用 料 及 び 手 出 料	484,412	468,176		16,236	96.6
6 国 庫 産 出 金	6,585,451	6,448,046		137,405	97.9
7 財 産 支 出 収 入	387,187	328,567		58,620	84.8
8 寄 附 金	128,276	111,930		16,346	87.2
9 繰 入 金	315,223	315,222		1	100.0
10 繰 越 収 入 金	314,361	314,541	180		100.1
11 諸 債 収 入 金	1,518,279	1,540,302	22,023		101.4
12 県 債 入 債	796,400	768,400		28,000	96.4
計	20,352,159	20,239,385		92,776	99.5

科	目	予算額	決算額	翌年度繰越額			不 用 額	予算に 対する 決算 額の 比率
				繰越 通次繰越	繰越 明許費	繰越 事繰上		
1	議 会 費	104,898	104,288	0	0	0	610	99.4%
2	總 務 費	1,345,963	1,264,739	2,211	0	0	79,013	93.9%
3	民 生 費	1,166,101	1,085,776	0	63,675	0	16,650	93.1%
4	衛 生 費	717,004	708,276	0	0	0	8,728	98.7%
5	勞 働 費	191,584	172,484	0	0	0	19,100	90.0%
6	農 業 費	2,833,796	2,747,743	0	47,037	0	39,016	96.9%
7	商 工 業 費	1,270,171	1,264,229	0	0	0	5,942	99.5%
8	土 木 費	4,093,990	4,080,523	0	0	0	13,467	99.6%
9	警 察 費	951,087	924,741	0	0	0	26,346	97.2%
10	教 育 費	6,121,622	6,022,367	0	52,605	0	46,650	98.3%
11	災 害 復 旧 費	715,639	711,192	0	0	0	4,447	99.3%
12	公 債 償 還 費	774,969	770,229	0	0	0	4,740	99.3%
13	諸 支 出	25,429	22,902	0	0	0	2,527	90.0%
14	予 備 金 費	19,906	0	0	0	0	19,906	0%
	計	20,332,159	19,879,489	2,211	163,317	0	287,142	97.7%

(単位 千円)

第14表 昭和39年度特別会計歳入歳出決算額調
歳入

(単位千円)

会 計 名	予 算 額	決 算 額	予 算 に 対 比 し		予算に対する 決算額の比率 %
			増	減	
県 営 印 刷 事 業	16,304	14,796		1,508	90.7
用 品 調 達 等 集 中 管 理 事 業	91,246	87,393		3,853	95.7
収 入 証 紙 業	133,072	119,148		13,924	89.5
母 子 福 祉 資 金 貸 付 事 業	24,534	28,115	3,581		114.5
中 小 企 業 近 代 化 資 金 助 成 事 業	136,613	136,483		130	99.9
県 立 大 山 観 光 会 館 事 業	36,718	35,354		1,364	96.2
農 業 改 良 資 金 助 成 事 業	64,402	64,733	331		100.5
県 営 林 業 事 業	95,801	95,276		525	99.4
県 管 境 港 水 産 施 設 事 業	16,833	18,783	1,950		111.5
県 立 道 路 大 山 環 状 道 路 事 業	53,079	45,263		7,816	85.2
有 料 道 路 大 山 環 状 道 路 事 業	51,160	51,160			100.0
立 計	3,839	4,148	309		108.0
計	723,601	700,652		22,949	96.8

歳 出

(単位 千円)

会 計 名	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 対 照 率
			繰越費 通次繰越	繰越費 明 計	繰越率		
県 営 印 刷 事 業	16,504	13,323	0	0	0	2,981	81.7%
用品調達等集中管理事業	91,246	81,069	0	0	0	10,177	88.8
収 入 証 紙	133,072	118,461	0	0	0	14,611	89.0
母子福祉資金貸付事業	24,534	21,795	0	0	0	2,739	88.8
中小企業近代化資金助成事業	136,613	132,295	0	0	0	4,318	96.8
県 立 大 山 観 光 会 館 事 業	36,718	35,354	0	0	0	1,364	96.2
農業改良資金助成事業	64,402	63,807	0	0	0	595	99.0
県 営 林 事 業	95,801	91,196	0	0	0	4,605	95.1
県 営 境 港 水 産 施 設 事 業	16,835	16,051	0	0	0	782	95.3
県 立 学 校 実 習 業	53,079	43,199	0	0	0	9,880	81.3
有料道路大山環状道路事業	51,160	47,610	0	0	0	0	93.0
県 立 し か の 泉 荘 事 業	3,839	3,834	0	0	0	5	99.8
計	723,601	667,994	0	0	0	52,057	92.3

第15表

昭和39年度予算繰越等に関する調(普通会計)

00076

(1) 昭和39年度明許繰越内訳表

(単位千円)

区 分	予 算 計上額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) の 財 源 内 訳					不 用 額 (C)	繰 越 額 (A)-(B)-(C) (D)	(D) の 財 源 内 訳							(D)-(F)			
			国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	地 方 債	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源			既 収 入 特 定 財 源 (E)				一 般 財 源	左 の うち 未 収 入 特 定 財 源					
										国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	地 方 債	そ の 他 の 特 定 財 源		国 庫 支 出 金	地 方 債		そ の 他 の 特 定 財 源	計 (F)	
一、人件費																				
二、物件費	821	801	131				670	20	0											
社会福祉事業育成費	388	368	131				237	20	0											
県営牧場費	433	433					433	0	0											
三、維持補修費																				
四、扶助費																				
五、補助費等	23,555	22,772	11,290				320	11,162	783	0										
社会福祉事業育成費	23,385	22,602	11,290				320	10,992	783	0										
県営牧場費	170	170					170	0	0											
六、普通建設事業費	535,284	371,190	44,121	29,745	60,000	85,114	152,210	777	163,317	9,494	7,400			146,423	48,370	25,000	661	74,031	89,286	
1. 補助事業費	278,272	144,410	44,121	18,503	30,000	740	51,046	639	133,223	9,494	7,400			116,329	48,370	25,000	661	74,031	59,192	
精神薄弱者援護施設費	46,184	1,104					1,104	0	45,080					45,080	13,125	25,000		38,125	6,955	
県営牧場費	37,138	27,479	2,300				25,179	638	9,021					9,021	5,402			5,402	3,619	
大規模草地改良事業費	16,277	10,007	5,301	1,895			2,811	1	6,269					6,269	3,382		661	4,043	2,226	
県営ほ場整備事業費	47,360	15,613	6,451	4,581			4,581	0	31,747	9,494				22,253	12,759			12,759	18,988	
高等学校整備費	131,313	90,207	30,069	12,027	30,000	740	17,371	0	41,106		7,400			33,706	13,702			13,702	27,404	
2. 単独事業費	257,012	226,780		11,242	30,000	84,374	101,164	138	30,094					30,094					30,094	
社会福祉事業育成費	4,900							0	4,900					4,900					4,900	
精神薄弱者援護施設費	21,216	7,521					7,521	0	13,695					13,695					13,695	
高等学校整備費	230,896	219,259		11,242	30,000	84,374	93,643	138	11,499					11,499					11,499	
3. 国直轄事業負担金																				
4. 同級他団体施行金																				
5. 受託事業費																				
七、災害復旧費																				
1. 補助事業費																				
2. 単独事業費																				
八、失業対策事業費																				
1. 補助事業費																				
2. 単独事業費																				
九、その他																				
合 計	559,660	394,763	55,542	29,745	60,000	85,434	164,042	1,580	163,317	9,494	7,400			146,423	48,370	25,000	661	74,031	89,286	

昭和40年

(2) 昭和39年度継続費繰越内訳表

(単位千円)

区 分	予 算 計上額 (A)	支出済額 (B)	(B) の 財 源 内 訳				繰越額 (A)-(B)-(C) (C)	国 支出金	分 担金 庫 寄 附 金	(D) の 財 源 内 訳	計 (F)		
			国 庫 支 出 金	分 担 金 庫 寄 附 金	地方債	その他の 特定財源						一 般 財 源	左のうち未収入特定財源
六、普通建設事業費	50,200	47,989	3,168	20,000	24,821	0	2,211	200	2,011	2,211	2,211		
1. 単独事業費	50,200	47,989	3,168	20,000	24,821	0	2,211	200	2,011	2,211	2,211		
総合事務所建設費	50,200	47,989	3,168	20,000	24,821	0	2,211	200	2,011	2,211	2,211		
合 計	50,200	47,989	3,168	20,000	24,821	0	2,211	200	2,011	2,211	2,211		

(3) 昭和39年度支払繰延内訳表

区 分	総 額	左 の 財 源 内 訳						(A) - (B)
		既 収 入 の 特 定 財 源			一 般 財 源			
		国庫支出金	特 定 財 源	小 計	未 収 入 の 特 定 財 源	国庫支出金	小 計 (B)	
国 庫 返 納 金	521				521			521
災 害 融 資 損 失 補 償 金	1,103				1,103			1,103
合 計	1,624				1,624			1,624

第16表

昭和39年度決算費途別調

(単位千円)

区 分	決 算 額		財 源						
	決 算 額	百分比 %	国庫支出金	附 金 寄 附 金 担 金	使 用 料 手 数 料	起 債	そ の 他	一 般 財 源 一 般 財 源	百分比 %
1. 職 員 給 与 費	7,740,032	38.9	2,050,393	13,778	341,896		10,952	5,323,103	51.1
特 別 職 員	60,886		230					60,656	
一 般 職 員	1,826,180		341,875	13,601	72,876		10,531	1,387,297	
公 共 事 業 職 員	1,516,829		179,696		72,876		8,462	1,255,795	
警 察 職 員	309,351		162,179	13,601			2,069	131,502	
警 務 員	561,073				15,709		112	545,252	
教 育 委 員 會 職 員	123,360		23,241		214			123,146	
教 育 立 学 校 職 員	1,125,691		23,241		249,337			853,113	
義 務 教 育 員 職 員	2,926,418		1,459,231					1,467,187	
各 種 委 員 會 職 員	45,551		1,061				276	44,490	
共 済 組 合 交 付 金	414,283		72,387	177	2,957		33	338,493	
宿 日 直 手 当	89,492		27,279		388			61,792	
退 職 手 当	557,302		123,591					413,711	
義 務 他 務 手 当	29,796		1,498		332			27,966	
義 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,110,610	5.6	76,554		888		14,859	1,018,309	9.8
恩 給 債 務 還 金	256,935		46,497				11,991	210,438	
恩 給 債 務 還 金	768,686		20,695				547	736,000	
非 常 勤 員 報 酬 他 費	30,158		9,322		857		2,321	19,432	
そ の 他	54,831		40		31		6,887	52,439	
3. 法 令 経 費	1,380,968	6.9	983,380	5,204	25,860			359,637	3.5

第 17 表

00081

一 般 会 計 昭 和 3 9 年 度 決 算 分 析 表

(単位円)

節 款	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 勞 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	計
1 報 酬	38,163,000	4,495,579	6,712,189	2,972,200	3,669,625	13,727,594	413,400	2,439,741	755,999	2,400,600				75,749,927
2 給 料	12,445,062	227,931,191	137,927,675	118,548,793	34,407,042	413,767,005	34,774,686	213,577,505	364,323,913	2,858,940,269	30,048,397			4,446,891,538
3 職 員 手 当	19,583,414	259,366,686	72,801,834	60,009,315	17,971,681	218,943,425	16,831,918	115,600,379	238,670,031	1,795,101,805	18,639,142			2,833,519,630
4 共 濟 費	1,260,412	22,645,567	13,725,797	11,716,114	5,496,625	41,043,650	3,435,052	23,111,826	35,949,110	256,895,379	3,033,523			418,313,055
5 災 害 補 償 費		4,943,930							7,758,639	230,066				12,932,635
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		28,483,599							20,632,741	207,818,081				256,934,421
7 賃 金	175,342	4,104,247	1,996,960	672,160	40,406,828	35,233,898	928,375	32,688,568	697,472	11,892,817	1,233,158			130,029,825
8 報 償 費	65,000	2,156,075	2,188,060	2,849,630	1,833,680	3,929,762	437,450	3,335,850	13,019,777	2,473,670				32,288,954
9 旅 費	17,347,585	49,080,439	20,244,900	14,949,589	7,383,907	89,745,471	9,496,368	36,956,174	30,669,574	72,332,574	8,545,054	649,235		357,400,870
10 交 際 費	4,000,000	9,500,000			120,000				785,000	495,000				14,900,000
11 需 用 費	5,936,291	65,061,464	54,607,994	27,971,472	7,826,817	106,693,623	11,663,109	76,885,074	50,450,813	53,136,682	10,468,587	680,730		471,382,656
12 役 務 費	1,286,663	27,414,599	5,147,341	4,254,353	1,640,672	18,487,750	3,349,167	10,664,809	18,695,555	12,245,765	2,117,054	204,668		105,508,396
13 委 託 料		21,376,490	72,994,659	2,921,872	2,642,052	14,388,614	16,201,676	24,737,567	1,100,960	7,792,108	161,891			164,317,889
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	761,567	15,703,980	1,459,464	309,045	375,103	4,950,558	1,753,940	3,817,526	13,682,102	5,631,903	214,073			48,659,261
15 工 事 請 負 費	7,400	106,957,472	97,793,880	986,500	5,786,000	684,174,882	28,506,786	2,161,855,985	106,647,440	496,559,847	437,686,903			4,106,963,095
16 原 材 料 費			698,815		7,165,952	23,464,299	1,135,794	110,073,993			13,857,256			156,400,109
17 公 有 財 産 購 入 費		238,115,513	4,581,390		896,500	42,667,834	1,474,200	333,539,432	2,000,000	16,897,320	647,945			640,820,134
18 備 品 購 入 費	2,425,715	11,301,241	7,797,116	9,549,107	13,585,004	75,849,043	1,478,162	70,638,290	15,302,785	195,722,485	1,542,940	8,615		405,200,503
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	830,800	51,000,804	101,553,958	63,901,919	3,963,800	764,939,348	30,641,150	532,449,304	2,028,800	28,614,480	182,070,973			1,761,995,336
20 扶 助 費			446,646,513	283,247,637	48,550					17,820				729,960,520
21 貸 付 金		8,400,000	27,433,785	73,413,902	17,250,000	112,000,000	1,039,773,620	70,000,000		17,040,000			22,902,178	1,388,213,485
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		6,272,527	1,928,400			3,076,710	1,231,430	258,099,893	5,850		925,135			271,539,945
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		15,003,873	86,000			284,200			1,552,524			768,685,932		785,612,529
24 投 資 及 び 出 資 金		5,656,350	165,000	30,002,728		12,829,420	9,658,000			19,760				58,334,258
25 積 立 金		77,259,430	1,134,100											78,393,530
26 寄 附 金		65,000	950,000		10,000		75,000			100,000				1,200,000
27 公 課 費					3,800			50,505	11,841	8,714				74,860
28 繰 出 金		2,440,000	5,200,000			67,341,525	60,970,000							125,951,525
計	104,288,251	1,264,739,056	1,085,775,830	708,276,336	172,483,638	2,747,742,611	1,264,229,283	4,080,522,421	924,740,926	6,022,367,145	711,192,031	770,229,180	22,902,178	19,879,488,886

裏田和

第18表

00082

特別会計昭和39年度決算分析表

(単位円)

節	事業名	県管印刷事業	用品調達等集中管理事業	収入証紙	母子福祉資金貸付事業	中小企業近代化資金助成事業	県立大山観光会館事業	農業改良資金助成事業	県管林業事業	県管境港水産施設事業	県立学校実習	有料道路大山環状道路事業	県立しかの和泉荘事業	計
1	報酬								1,169,400					1,169,400
2	給料	5,102,250					159,000		6,000,600	1,561,400	2,411,780	682,000		15,917,030
3	職員手当	2,606,934					89,176		3,116,915	906,398	5,483,382	284,000		12,486,805
4	共済費	533,589	7,100				15,485		713,903	154,296	274,381	67,045		1,765,799
5	災害補償費													
6	恩給及び退職年金													
7	賃金	299,950	210,000					29,800	6,326,027	131,400	375,234	103,423	5,600	7,481,434
8	報償費										155,853			155,850
9	旅費	120,000	579,387		334,000	384,760	28,880	780,000	1,550,505	359,995	2,777,108	290,000		7,204,635
10	交際費													
11	需用費	441,422	40,717,469		139,817	133,536	2,413,134	365,617	1,834,448	1,626,536	23,033,723	633,634	35,000	71,374,336
12	役務費	44,101	31,317,158	3,481,569	238,662	52,560	163,779	76,861	1,234,661	255,583	3,372,988	88,654	8,685	40,335,261
13	委託料	312,041	20,000				17,077,522	1,056,000		684,000	4,000	724,000	3,524,000	23,401,563
14	使用料及び賃借料	10,564	15,076			28,904	13,810	28,022	3,892	11,300	184,786		7,000	303,354
15	工事請負費								66,634,794	259,950	29,000	44,490,275	253,760	111,667,779
16	原材料費	3,686,030							1,794,805		1,623,596			7,104,431
17	公有財産購入費										339,150	124,410		463,560
18	備品購入費	166,380	8,177,420		5,675		1,414,681	18,700	776,252	139,570	1,206,830			11,905,508
19	負担金、補助及び交付金		21,500						40,132	10,000	115,352			186,984
20	扶助費													
21	貸付金				21,076,500	128,272,000		61,450,000						210,798,500
22	補償、補填及び賠償金										1,812,103	122,559		1,934,662
23	償還金、利子及び割引料					1,711,500	13,978,600	1,208		9,950,482				25,641,790
24	投資及び出資金													
25	積立金													
26	寄附金													
27	公課費		3,682											3,682
28	繰出金			114,979,638		1,711,500		1,207						116,692,345
	計	13,323,261	81,068,792	118,461,207	21,794,654	132,294,760	35,354,067	63,807,415	91,196,334	16,050,910	43,199,263	47,610,000	3,834,045	667,994,708

東田年白

5 県民の県税負担状況について

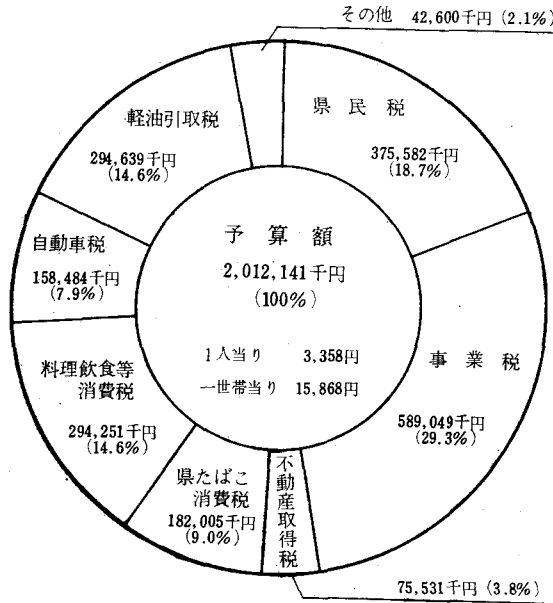
県民の皆さんの県税負担は、次のとおりで、昭和39年度においては、人口一人当り3,312円、一世帯当り15,650円となっております。

年度	(決算額)	人口一人当り	一世帯当り
昭和36年度	(")	2,000円	9,800円
昭和37年度	(")	2,448円	11,566円
昭和38年度	(")	2,786円	13,164円
昭和39年度	(")	3,312円	15,650円
昭和40年度 (当初予算)	(")	3,358円	15,888円

昭和40年度当初予算における税目別県税負担状況

鳥取県人口 599,135人

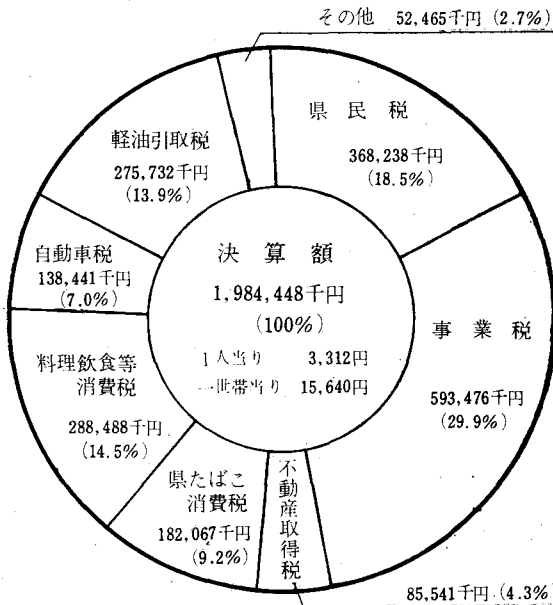
同 世帯数 126,805



昭和39年度(決算)税目別県税負担状況

鳥取県人口 599,135人

同 世帯数 126,805



第19表 昭和40年度県税調定収入額調 (昭和40年9月末日現在)

(単位千円)

区 分	算 現			調 定			収 入			歩 合		
	字 算 現	課 納	額 計	現 課 納	課 納	額 計	現 課 納	課 納	額 計	現 課 納	課 納	額 計
税 目	分 分	分 分	計	分 分	分 分	計	分 分	分 分	計	分 分	分 分	計
人 人	84,731	2,653	87,384	53,008	283	53,291	44,581	227	44,808	84.1	80.2	84.1
法 個	281,377	6,821	288,198	370,044	16,438	386,482	92,355	2,599	94,754	25.0	14.6	24.5
計 計	366,108	9,474	375,582	423,052	16,721	439,773	136,936	2,626	139,562	32.4	15.7	31.7
事 業 税	494,485	15,969	510,454	297,241	1,965	299,206	251,026	1,015	252,041	84.5	51.7	84.2
法 個	78,024	571	78,595	87,248	770	88,018	36,921	17	36,938	42.3	2.2	42.0
計 計	572,509	16,540	589,049	384,489	2,735	387,224	287,947	1,032	288,979	74.9	37.7	74.6
不 動 産 取 得 税	75,279	252	75,531	47,856	650	48,506	33,723	112	33,835	70.5	17.2	69.8
農 林 漁 業 課 税	182,004	1	182,005	101,291	—	101,291	101,291	—	101,291	100.0	—	100.0
た ば こ 消 費 税	16,484	7	16,491	11,634	26	11,660	11,000	2	11,002	94.6	7.7	94.4
娯 楽 設 立 用 税	291,322	2,929	294,251	152,973	4,741	157,714	112,967	1,420	114,387	73.8	30.0	72.5
料 理 飲 食 等 消 費 税	158,057	427	158,484	170,571	1,321	171,892	89,847	197	90,044	52.7	14.9	52.4
自 動 車 税	4,242	245	4,487	3,785	919	4,704	3,392	144	3,536	89.6	15.7	75.2
狩 猟 免 許 税	1,775	1	1,776	—	—	—	—	—	—	—	—	—
狩 猟 定 額 税	17,953	1	17,954	19,856	—	19,856	9,928	—	9,928	50.0	—	50.0
普 通 税	1,685,733	29,877	1,715,610	1,315,507	27,113	1,342,620	787,031	5,533	792,564	59.8	20.4	59.0
整 油 引 取 税	294,638	1	294,639	148,110	—	148,110	88,258	—	88,258	59.6	—	59.6
入 目 的 税	1,890	1	1,891	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計 計	296,528	2	296,530	148,110	—	148,110	88,258	—	88,258	59.6	—	59.6
旧 法 に よ る 税 収 入	—	1	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,982,261	29,880	2,012,141	1,463,617	27,115	1,490,732	875,289	5,533	880,822	59.8	20.4	59.1

6 県債及び一時借入金について

(1) 県 債

昭和40年9月末現在の現債額は、5,694,002千円(第20表参照)でありまして、昭和40年3月末にくらべて607,495千円の増となっております。人口1人当り約9,556円、1世帯当り約39,826円の借金を負っていることとなります。

しかし、特別会計債につきましては、それぞれの収益から起債を償還いたしますし、災害復旧債及び特定事業債については、地方交付税等による財源措置がなされますので、一般財源で償還する県債は実際にはもっと少なくなることとなります。

(注) 40年7月末現在の人口595,820人、世帯数142,972世帯を基礎とした。

第20表 県債現在額調

(単位千円)

費 途 別	40年3月末現債額	40年4月～9月増減額		40年9月末現債額
		借入額	償還額	
一 般 会 計	4,806,716	787,200	219,467	5,374,449
1 普 通	3,637,409	647,800	169,822	4,115,387
土 農 林 水	2,127,432	145,000	136,374	2,136,059
教 育 宅 住	347,727	24,000	15,771	355,956
公 民 衛 生	371,655	108,800	3,751	476,704
公 民 衛 生	39,499	15,000	1,652	52,846
公 民 衛 生	111,291	15,000	3,787	122,504
公 民 衛 生	1,489	—	355	1,134
公 民 衛 生	638,316	340,000	8,132	970,184
公 民 衛 生	1,058,316	131,000	48,243	1,141,073
公 民 衛 生	999,366	131,000	42,343	1,088,023
2 農 林 水 産 宅 住	—	—	—	—
農 林 水 産 宅 住	3,502	—	1,724	1,778
農 林 水 産 宅 住	55,448	—	4,176	51,272
農 林 水 産 宅 住	110,991	8,400	1,402	117,989
農 林 水 産 宅 住	110,991	8,400	1,402	117,989
農 林 水 産 宅 住	279,791	50,000	10,238	319,553
農 林 水 産 宅 住	56,982	—	—	56,982
農 林 水 産 宅 住	36,038	—	109	35,929
農 林 水 産 宅 住	91,479	—	6,607	84,873
農 林 水 産 宅 住	95,292	—	3,522	91,769
農 林 水 産 宅 住	—	50,000	—	50,000
合 計	5,086,507	837,200	229,705	5,694,002

(2) 一時借入金

昭和40年度上半期における資金繰りの状況は、公的扶助費をはじめとする義務的経費の大きな増加とか、各種公共事業の早期着工等に伴い、支払が著しく膨張した反面、税収の伸びなやみ、国庫支出金の払出の遅延等により支払資金に不足を生じたので、財政調整資金として、郵政省から総額にして1,300,000千円の一時借入れをしました。その状況は第21表のとおりであります。

第21表

昭和40年度一時借入金状況調

(単位千円)

借 入 金 額	借 入 先	借入年月日	償還年月日	利 率	備 考
500,000	郵 政 省	40. 4. 20	40. 7. 19	日歩1銭8厘	財政調整資金
500,000	"	40. 7. 20	40. 10. 19	"	"
300,000	"	40. 7. 27	40. 9. 25	"	"

7 財産の状況について

昭和40年9月30日現在における公有財産は、次のとおりであります。

土 地	6,478,437.15㎡
建 物	388,245.49㎡
立 木	117,347.00㎡
船 舶	3 隻

8 お す び

以上が昭和40年度上半期の財政の概況と昭和39年度の決算の状況でございますが、さきに御説明いたしましたとおり、県財政は、歳入の多くを
国に依存している反面、歳出におきましては、公債費、扶助費等の義務的経費がその大半を占めているため、財政運営について弾力性を欠くうら
みがあります。

幸い今日まで、年々増加する財政需要を消化し、堅実に財政運営を行なってまいりましたが、今後とも健全財政を維持しつつ積極的な財政運営
を図っていく所存でございますので、県民の皆様におかれましても、より充分な御理解と御協力をお願いいたします。

00091

昭和40年11月公表

県営企業業務状況 第17号

鳥取県企業局

[110]

110

110

110

110

110

110

110

110

110

110

110

110

110

110

110

110

110

110

鳥取県告示第六百一十一号

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条第一項の規定に基づき昭和四十年年度前期における鳥取県営企業業務状況を次のとおり公表する。

昭和四十年十一月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目 次

1	ま え が き	50
2	事 業 の 概 要	50
3	経 理 の 状 況	51
4	資産、企業債及び一時借入金の現在高	51
5	む す び	51

1 ま え が き

この業務状況報告書は、県営企業の昭和40年度前期（昭和40年4月～9月）における業務状況について公表するものであります。

2 事業の概況

(1) 発電事業の概要

イ) 既設発電所の運営状況

発電所の運営に当たっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、水の有効利用に努力しました。

今期は、融雪による出水、集中豪雨、台風等により記録的な出水を見ました。

また、台風23号により幡郷発電所の導水路の一部に事故を生じ発電の止むなきに至りましたが、その後鋭意復旧に努力いたしました結果今期の供給電力量は、目標に対し123.9%の発電実績をおさめました。

各発電所の発電実績は、別表1のとおりであります。

ロ) 日野川第一発電所建設事業の概要

この事業は、日野川総合開発のため、印賀川に築造される建設省直轄の普沢多目的ダムの貯水を利用して日野郡日野町大字福長地内に最大4,300KWの日野川第一発電所を建設するものであります。

今期は、いよいよ本工事に着手することになり、小原川支線すい道の第二工区延長1,936メートルの掘削工事に着手し小原川導水路工事の一部を完成しました。

また、ダム本体の工事の着工とあわせて前期に着工した工所用

動力線施設を完成しました。

なお前期に引き続いて地元と補償関係について具体的な協議を申し、工事の進捗に支障のないよう取り計らいました。

(2) 工業用水道事業の概要

この事業は、日野川総合開発事業の一環として水源を普沢ダムに求め米子市八幡で取水し、境港市、米子市および日吉津村一円の工業団地に16万ガロンの工業用水を給水しようとするものであります。

今期は、前期に引き続き配水施設の構造物等の委託設計等を完了し、これらに伴って実施計画の一部を変更するとともに、土地の占用、工作物の新築等について関係機関に計画説明、協議を行いました。

また用地取得については、配水管路の一部の用地取得を行いませんでしたが、今後の工事施行計画に基づき、取水施設、配水池、配水管路の用地交渉に努力しました。

(3) 埋立事業の概要

この事業は、運輸省の直轄施行による境港1万トン岸壁築造工事に並行して、その背後に浚渫土砂等を利用して、埠頭用地および工業用地1,481,700平方メートル(449,000坪)を昭和42年7月完成を目途に造成するものであります。

今期は、前期に引き続いて護岸工事のコルゲートパイプ据付を全部完了しました。

また埋立工事については、既に全体の約38%の埋立を完了し、工事着手後順調に進んでおります。

なお、完成後の造成地の一部については、既に株式会社大谷製鋼所の誘致が決定しておりますが、残りの土地についても企業誘致に鋭意努力しております。

3 経理の状況

(電気事業)

本年度前期の電力料金収入は、四発電所を合わせて目標に対し110.3%で昨年同期に比しおよそ14%の増収となっております。

また、日野川第一発電所の本年度の起債許可予定額は、7千万円に決定しました。

予算収支計算書、損益計算書および貸借対照表は、別表2、3、4のとおりであります。

(工業用水道事業)

予算収支計算書および貸借対照表は、別表5、6のとおりであります。(埋立事業)

本年度の起債許可予定額は、2億7千4百万円に決定しました。予算収支計算書及び貸借対照表は、別表7、8のとおりであります。

4 資産、企業債及び一時借入金の現在高

本年度4月以降に新たに取得若しくは除却により増減となった固定資産は、電気事業では水力発電設備で287,040円の減、業務設備で82,654円の減、建設仮勘定(日野川第一発電所)で30,549,448円の増、差引合計30,179,754円の増、工業用水道事業では建設仮勘定で55,259,056円の増、埋立事業では建設仮勘定で141,389,198円の増であります。

つぎに一時借入金は、工業用水道事業で50,000,000円、埋立事業で11

8,000,000円でありましたが、いずれも企業債の前借であります。

5 わ す び

昭和40年度前期の事業概要は、上記のとおりであります。既設の発電事業は順調な経営を続けており、また日野川第一発電建設事業、埋立事業および工業用水道事業も本格化する段階になっております。県としては今後さらに県営企業の合理化に努め経済性を發揮し、本県産業の発展に寄与したいと考えておりますので県民各位におかれましては、このうえとも御協力と御支援をお願いします。

別表1

昭和40年度各発電所発電実績表

(1) 幡郷発電所

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計
目標供給電力量(MWH)	1,355	1,393	1,182	1,234	1,194	1,337	7,695
実績 " (")	1,290	1,667	1,563	1,198	1,484	1,298	8,500
同上目標対比(%)	95.2	119.7	132.2	97.1	124.3	97.1	110.5

(2) 小鹿第一発電所

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計
目標供給電力量(MWH)	2,096	1,155	957	1,293	1,100	1,104	7,705
実績 " (")	2,587	1,791	1,547	2,092	858	1,779	10,654
同上目標対比(%)	123.4	155.1	161.7	161.8	78.0	161.1	138.3

(3) 小鹿第二発電所

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計
目標供給電力量(MWH)	3,112	1,553	1,313	1,781	1,542	1,760	11,061
実績 " (")	3,663	2,360	2,004	3,039	1,143	2,600	14,089
同上目標対比(%)	117.7	152.0	152.6	170.6	74.1	147.7	133.9

(4) 春米発電所

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計
目標供給電力量(MWH)	4,644	3,243	2,568	3,177	1,771	2,832	18,229
実績 " (")	5,327	4,486	2,782	4,375	1,014	3,412	21,396
同上目標対比(%)	114.7	138.3	108.3	138.0	57.3	120.5	117.4

(5) 四発電所総合

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計
目標供給電力量(MWH)	11,207	7,344	5,020	7,479	5,607	7,033	44,690
実績 " (")	12,867	10,304	7,896	10,704	4,499	9,089	55,359
同上目標対比(%)	114.8	140.3	131.2	143.1	80.2	129.2	123.9

別表 2

昭和40年度前期鳥取県電気事業収入支出計算書

(昭和40年4月1日から昭和40年9月30日まで)

(1) 収益的収入及び支出、
収入

区 分	子 算 額				合 計	収入 額	子算額に比へ 収入額の増減	備 考
	当初予算額	補正 算額	地方公営企業法第24 条第2項の規定による 支出額	地方公営企業法第24 条第2項の規定による 支出額				
第1款 電気事業収益	316,383,000	0	0	0	316,383,000	169,755,072△	146,627,928	
第1項 営業収益	313,373,000	0	0	0	313,373,000	169,127,999△	144,245,001	
第2項 営業外収益	3,010,000	0	0	0	3,010,000	627,073△	2,382,927	

支 出

区 分	子 算 額						合 計	支出 額	残 額	備 考
	当初予算額	補正 算額	子費出 支額	備増額	用減 額	地方公営企業法第24 条第2項による 支出額				
第1款 電気事業費用	289,673,000	0	0	0	0	0	289,673,000	145,654,002	144,018,998	
第1項 営業費用	148,202,000	0	0	0	0	0	148,202,000	74,146,977	74,055,023	
第2項 営業外費用	141,271,000	0	0	0	0	0	141,271,000	71,507,025	69,763,975	
第3項 予備費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000	

(2) 資本的収入及び支出

区	分	子			算			収入額	子算額に比 べ収入額の 増減	備	考		
		当初予算額	補正 予算額	小計	地方公営企業法 第26条の 規定に係る 繰越額に 当る財源 充当額	地方公営企業法 第26条の 規定に係る 繰越額	継続費 に当る 財源充当 額					合計	
第1款	資本的収入	120,011,000	0	120,011,000	0	16,307,132	136,318,132	20,283,405	△ 116,034,727				
第1項	企業債	100,000,000	0	100,000,000	0	16,307,132	116,307,132	20,000,000	△ 96,307,132				
第2項	固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	40,000	39,000				
第3項	建設収入	10,000	0	10,000	0	0	10,000	243,405	233,405				
第4項	受託金	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	20,000,000				
支 出													
区	分	子			算			合計	支出額	残	額	備	考
		当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計	地方公営企業法 第26条の 規定に係る 繰越額	継続費 に当る 財源充当 額						
第1項	資本的支出	217,771,000	0	0	217,771,000	0	16,307,132	234,078,132	74,947,606	159,130,526			
第1項	建設費	122,160,000	0	0	122,160,000	0	16,307,132	138,467,132	30,835,505	107,631,629			
第2項	企業債還金	87,008,000	0	0	87,008,000	0	0	87,008,000	43,285,905	43,722,097			
第3項	他会計への長期貸付金	8,603,000	0	0	8,603,000	0	0	8,603,000	826,200	7,776,800			

別表3

昭和40年度鳥取県電気事業損益計算書

(昭和40年4月1日から昭和40年9月30日まで)

(単位円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	169,013,537	
(2) 営 業 雑 収 益	114,462	169,127,999
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	61,601,763	
(2) 送 電 費	721,598	
(3) 一 般 管 理 費	11,560,936	73,884,297
営 業 利 益		95,243,702
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	613,919	
(2) 雑 収 益	13,154	627,073
当 期 総 利 益		95,870,775
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	71,255,058	
(2) 雑 損 失	251,967	71,507,025
当 期 純 利 益		24,363,750

別表 4

昭和40年度鳥取県電気事業貸借対照表

(昭和40年9月30日)

(単位円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	2,694,578,021		
減 価 償 却 引 当 金	408,265,794		
共 有 者 持 分 額	70,799,081	2,215,513,146	
ロ 送 電 設 備	27,334,045		
減 価 償 却 引 当 金	5,765,269	21,568,776	
ハ 業 務 設 備	11,968,196		
減 価 償 却 引 当 金	1,742,087	10,226,109	
ニ 建 設 仮 勘 定	46,427,317	46,427,317	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,293,735,348
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		29,866,675	
ロ 庁 舎 利 用 権		19,000,000	
ハ 電 話 加 入 権		107,097	
無 形 固 定 資 産 合 計			48,973,772
(3) 投 資 及 び 基 金			
イ 投 資 有 価 証 券		294,000	
ロ 長 期 貸 付 金		19,914,514	
投 資 及 び 基 金 合 計			20,208,514
固 定 資 産 合 計			2,362,917,634
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		40,396,928	
(2) 特 定 資 金		29,640,336	
(3) 未 収 金		26,822,960	
(4) 貯 蔵 品		3,752,301	
(5) 短 期 貸 付 金		0	
(6) 前 払 費 用		0	
(7) 前 払 金		310,430	
(8) そ の 他 流 動 資 産		835,000	
流 動 資 産 合 計			101,757,955
資 産 合 計			2,464,675,589

区 分	金 額		
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			0
(2) 他 会 計 借 入 金			0
(3) 引 当 金		33,283,584	
(4) その他固定負債			0
固定負債合計			33,283,584
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金			0
(2) 未 払 金		150	
(3) 未 払 費 用		9,992,991	
(4) 前 受 金			0
(5) その他流動負債		960,460	
流動負債合計			10,953,601
負債合計			44,237,185
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		248,794,391	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	2,117,885,800		
ロ 他 会 計 借 入 金		0	2,117,885,800
資 本 金 合 計			2,366,680,191
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			0
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		29,000,000	
ロ 利 益 積 立 金			0
ハ 建 設 改 良 積 立 金			0
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
線 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	394,463		
当 期 純 利 益	24,363,750	24,758,213	
利 益 剰 余 金 合 計			53,758,213
剰 余 金 合 計			53,758,213
資 本 合 計			2,420,438,404
負 債 資 本 合 計			2,464,675,589

別表 5

昭和40年度前期鳥取県工業用水道事業収入支出計算書

(昭和40年4月1日から昭和40年9月30日まで)

資本的収入及び支出

収入

区 分	算 額				地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充当する財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	収入額	予算額に比 べ収入額の 増減	備 考
	当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	小 計						
第1款 資本的収入	417,925,000	0	0	417,925,000	151,421,000	0	569,346,000	47,898,520	△ 521,447,480	資金運用部資金起債前 借金
第1項 企業債	311,000,000	0	0	311,000,000	118,091,000	0	429,091,000	30,000,000	△ 399,091,000	
第2項 他会計からの長期借入金	18,915,000	0	0	18,915,000	0	0	18,915,000	2,339,160	△ 16,575,840	
第3項 建設助成金	88,000,000	0	0	88,000,000	33,330,000	0	121,330,000	15,500,000	△ 105,830,000	
第4項 建設収入	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	59,360	49,360	

支出

区 分	算 額				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計	支出額	残 額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	小 計						
第1款 資本的支出	417,925,000	0	0	417,925,000	151,421,000	0	569,346,000	35,364,296	533,981,704	
第1項 建設改良費	417,925,000	0	0	417,925,000	151,421,000	0	569,346,000	35,364,296	533,981,704	

別表 6

昭和40年度鳥取県工業用水道事業貸借対照表

(昭和40年9月30日)

(単位円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
建設仮勘定	129,998,356	
固定資産合計		129,998,356
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	693,653	
(2) 未 収 金	0	
(3) 貯 蔵 品	33,765	
(4) 前 払 金	45,880	
(5) その他流動資産	403,000	
流動資産合計		1,176,298
資 産 合 計		131,174,654
負 債 の 部		
3 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金	30,000,000	
(2) 未 払 金	0	
(3) 前 受 金	0	
(4) その他流動負債	26,587,970	
流動負債合計		56,587,970
負 債 合 計		56,587,970
資 本 の 部		
4 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		0
(2) 借 入 資 本 金		
イ 企 業 債	55,000,000	
ロ 他 会 計 借 入 金	9,586,684	64,586,684
資 本 金 合 計		64,586,684
5 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	10,000,000	10,000,000
剰 余 金 合 計		10,000,000
資 本 合 計		74,586,684
負 債 資 本 合 計		131,174,654

別表 7

昭和40年度前期鳥取県埋立事業収入支出計算書

(昭和40年4月1日から昭和40年9月30日まで)

資本的収入及び支出
収入

区 分	算 額				収入額	予算額に比 べ収入額の 増減	備 考
	当初予算額	補正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に 係る繰越額に 係る財源充当額			
第1款 資本的収入	290,117,000	28,362,000	318,479,000	0	43,133,780	△ 286,836,121	
第1項 企業債	248,000,000	26,000,000	274,000,000	0	25,500,000	△ 259,990,901	
第2項 他会計からの長期借入金	42,107,000	2,362,000	44,469,000	0	17,572,600	△ 28,896,400	
第3項 建設収入	11,000	0	10,000	0	61,180	51,180	

支出

区 分	算 額				支出額	残 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計			
第1款 資本的支出	290,117,000	28,362,000	0	318,479,000	171,456,578	158,514,323	
第1項 建設改良費	281,050,000	24,012,000	0	305,062,000	166,995,618	149,558,283	
第2項 企業債償還金	9,067,000	4,350,000	0	13,417,000	4,460,960	8,956,040	

別表 8

昭和40年度鳥取県埋立事業貸借対照表

(昭和40年9月30日)

(単位円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
建設仮勘定	600,131,184	
固定資産合計		600,131,184
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	324,144	
(2) 未 収 金	0	
(3) 貯 蔵 品	38,219	
(4) 前 払 金	45,240	
(5) その他流動資産	262,000	
流動資産合計		669,603
資 産 合 計		600,800,787
負 債 の 部		
3 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金	118,000,000	
(2) 未 払 金	0	
(3) その他流動負債	278,260	
流動負債合計		118,278,260
負 債 合 計		118,278,260
資 本 の 部		
4 資 本 金		
(1) 借 入 資 本 金		
イ 企 業 債	382,270,985	
ロ 他 会 計 借 入 金	100,251,542	482,522,527
資 本 金 合 計		482,522,527
資 本 合 計		482,522,527
負 債 資 本 合 計		600,800,787

別表 9
(1) 電気事業

企業債明細書
(昭和40年9月30日現在)

種 類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還額	発行価額	利率	償還終期	備 考
			当期償還高	償還高累計					
26 年 度 政 府 債	27. 3. 24	70,000,000	2,400,000	34,600,000	35,400,000	70,000,000	0.065	47. 2. 1	資金運用部資金
27 年 度 政 府 債	28. 3. 20	150,000,000	3,500,000	46,900,000	103,100,000	150,000,000	"	53. 3. 1	"
29 年 度 政 府 債	30. 5. 20	10,000,000	227,400	2,367,000	7,633,000	10,000,000	"	54. 11. 1	"
30 年 度 政 府 債	31. 5. 22	150,000,000	2,400,000	27,600,000	122,400,000	150,000,000	"	56. 3. 1	"
30 年 度 政 府 債	30. 5. 31	30,000,000	0	30,000,000	0	29,850,000	0.075	38. 5. 31	山陰合同銀行
30 年 度 政 府 債	32. 5. 29	20,000,000	186,499	2,484,985	17,515,015	20,000,000	0.065	62. 3. 1	資金運用部資金
30 年 度 政 府 債	32. 5. 20	290,000,000	2,736,382	33,126,468	256,873,532	290,000,000	"	62. 3. 31	簡保積立金
31 年 度 政 府 債	32. 5. 31	70,000,000	0	70,000,000	0	69,650,000	0.075	39. 5. 31	山陰合同銀行
" 政 府 債	32. 5. 29	70,000,000	660,250	7,992,953	62,007,047	70,000,000	0.065	62. 3. 1	資金運用部資金
" 政 府 債	32. 5. 31	30,000,000	0	30,000,000	0	29,850,000	0.075	39. 5. 31	山陰合同銀行
32 年 度 政 府 債	35. 5. 30	250,000,000	2,186,792	26,473,212	223,526,788	250,000,000	0.065	63. 2. 1	資金運用部資金
" 政 府 債	"	140,000,000	1,239,154	13,391,644	126,608,356	140,000,000	"	63. 3. 31	簡保積立金
33 年 度 政 府 債	35. 3. 20	80,000,000	2,692,307	29,615,377	40,384,625	70,000,000	0.076	48. 3. 20	公宮企業金融公庫
34 年 度 政 府 債	35. 3. 20	190,000,000	672,192	5,341,403	74,658,597	80,000,000	0.065	64. 2. 1	資金運用部資金
35 年 度 政 府 債	35. 5. 31	480,000,000	7,307,692	51,153,852	138,846,148	190,000,000	0.076	50. 3. 20	公宮企業金融公庫
35 年 度 政 府 債	35. 8. 30	60,000,000	3,738,336	29,703,760	450,294,240	480,000,000	0.065	65. 3. 31	簡保積立金
36 年 度 政 府 債	36. 3. 20	100,000,000	2,307,692	16,153,852	43,846,148	60,000,000	0.076	50. 3. 20	公宮企業金融公庫
38 年 度 政 府 債	38. 5. 29	275,000,000	3,846,454	19,230,787	80,769,213	100,000,000	"	51. 3. 20	"
39 年 度 政 府 債	39. 5. 31	15,600,000	1,985,454	15,776,907	259,223,093	275,000,000	0.065	66. 2. 1	資金運用部資金
39 年 度 政 府 債	"	36,400,000	2,800,000	4,800,000	10,800,000	15,600,000	0.070	44. 11. 30	山陰合同銀行(借換債)
39 年 度 政 府 債	"	15,600,000	1,200,000	2,400,000	13,200,000	15,600,000	"	45. 11. 30	"
39 年 度 政 府 債	40. 9. 20	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	0.065	70. 2. 1	資金運用部資金
計		2,622,600,000	43,285,903	504,714,200	2,117,885,800	2,621,950,000			

別表10

● 固定資産明細書

(1) 電気事業

有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
幡郷水力発電設備	261,388,911	0	0	261,388,911	
土地	210,400	0	0	210,400	
建物	10,456,277	0	0	10,456,277	
水路	152,620,802	0	0	152,620,802	
機械装置	93,227,181	0	0	93,227,181	
諸装置	2,457,319	0	0	2,457,319	
備品	2,416,932	0	0	2,416,932	
小鹿第一水力発電設備	573,565,624	0	0	573,565,624	
土地	8,834,901	0	0	8,834,901	
建物	36,271,753	0	0	36,271,753	
水路	183,946,970	0	0	183,946,970	
貯水池	166,149,612	0	0	166,149,612	
機械装置	82,785,906	0	0	82,785,906	
諸装置	6,664,049	0	0	6,664,049	
備品	846,814	0	0	846,814	
総係費	88,065,619	0	0	88,065,619	
小鹿第二水力発電設備	613,716,761	0	0	613,716,761	
土地	3,245,427	0	0	3,245,427	
建物	32,952,505	0	0	32,952,505	
水路	379,871,034	0	0	379,871,034	
機械装置	127,625,108	0	0	127,625,108	
諸装置	12,675,400	0	0	12,675,400	
備品	2,165,730	0	0	2,165,730	
総係費	55,181,557	0	0	55,181,557	
春米水力発電設備	1,175,394,784	0	287,040	1,175,107,644	
土地	7,721,439	0	0	7,721,439	
建物	50,141,513	0	0	50,141,513	
貯水池	309,058,683	0	0	309,058,683	
水路	510,013,626	0	0	510,013,626	
機械装置	153,503,655	0	0	153,503,655	
諸装置	2,942,902	0	0	2,942,902	
備品	1,178,115	0	287,040	891,075	自動車売却
総係費	140,834,751	0	0	140,834,751	

資産の種類	年度当初現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
水力発電設備計	2,624,065,980	0	287,040	2,623,778,940	
幡郷送電設備	2,160,649	0	0	2,160,649	
土地	10,835	0	0	10,835	
構築物	1,842,168	0	0	1,842,168	
機械装置	307,649	0	0	307,646	
小鹿第一送電設備	21,972,468	0	0	21,972,468	
構築物	20,597,071	0	0	20,597,071	
機械装置	1,375,397	0	0	1,375,397	
小鹿第二送電設備	2,253,178	0	0	2,253,178	
機械装置	2,253,178	0	0	2,253,178	
春米送電設備	947,750	0	0	947,750	
機械装置	947,750	0	0	947,750	
送電設備計	27,334,045	0	0	27,334,045	
業務設備計	12,050,850	0	82,654	11,968,196	
土地	1,263,760	0	0	1,263,760	
建物	6,756,657	0	82,654	6,674,003	倉庫売却
備品	3,208,198	0	0	3,208,198	
総係費	822,235	0	0	822,235	
固定資産仮勘定	15,877,869	34,079,039	3,529,591	46,427,317	
建設仮勘定	15,877,869	34,079,039	3,529,591	46,427,317	
日野川第一発電建設仮勘定 (建設中)	15,877,869	34,079,039	3,529,591	46,427,317	
合計	2,679,328,744	34,079,039	3,899,285	2,709,508,498	
無形固定資産					
資産の種類	年度当初現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
幡郷水力発電設備	3,725,302	0	0	3,725,302	
無形固定資産	3,725,302	0	0	3,725,302	
水利権	3,699,005	0	0	3,699,005	
電話加入権	26,297	0	0	26,297	
小鹿第二水力発電設備	11,720,665	0	0	11,720,665	
無形固定資産	11,720,665	0	0	11,720,665	
水利権	11,720,665	0	0	11,720,665	
春米水力発電設備	15,850,834	0	0	15,850,834	
無形固定資産	15,850,834	0	0	15,850,834	
水利権	15,821,534	0	0	15,821,534	
電話加入権	29,300	0	0	29,300	

資産の種類	年度当初現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
業務設備	19,251,500	0	0	19,251,500	
無形固定資産	19,251,500	0	0	19,251,500	
庁舎利用権	19,200,000	0	0	19,200,000	
電話加入権	51,500	0	0	51,500	
合計	50,548,301	0	0	50,548,301	

(2) 工業用水道事業

資産の種類	年度当初現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
有形固定資産	94,739,300	35,322,396	63,340	129,998,356	
建設仮勘定	94,739,300	35,322,396	63,340	129,998,356	
日野川工業用水道 (建設中)	94,739,300	35,322,396	63,340	129,998,356	

(3) 埋立事業

資産の種類	年度当初現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
有形固定資産	458,741,986	141,740,564	351,366	600,131,184	
建設仮勘定	458,741,986	141,740,564	351,366	600,131,184	
境港外港背後地埋立 (建設中)	458,741,986	141,740,564	351,366	600,131,184	

(2) 工業用水道事業

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還額	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当期償還高	償還高累計					
38 年 度 政 府 債 債	39.12.25	20,000,000	0	0	20,000,000	19年	0.065	63. 2. 1	資金運用部資金
” 緣 故 債 債	39.12.31	10,000,000	0	0	10,000,000		0.070	45.11.30	山陰合同銀行
39 年 度 公 募 債 債	40. 3.20	25,000,000	0	0	25,000,000		0.073	58. 3.20	公営企業金融公庫
計		55,000,000	0	0	55,000,000				

(3) 埋立事業

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還額	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当期償還高	償還高累計					
36 年 度 政 府 債 債	57.12.27	50,000,000	2,572,960	11,141,015	38,858,985	19年	0.065	47. 3.31	簡保埋立金
38 年 度 ” 債 債	39. 6.30	50,000,000	2,088,000	2,088,000	47,912,000		”	49. 3.31	”
39 年 度 公 募 債 債	40. 3.20	80,000,000	0	0	80,000,000		0.073	47. 3.20	公営企業金融公庫
” 緣 故 債 債	40. 3.31	190,000,000	0	0	190,000,000		”	46. 3.31	柳東洋建設
40 年 度 ” 債 債	40. 4.30	25,500,000	0	0	25,500,000		0.074	45. 4.30	山陰合同銀行
計		395,500,000	4,460,960	13,229,015	382,270,985				

00110

昭和40年11月公表

鳥取県病院事業業務状況

鳥取県企業局

117

117

117

117

117

117

117

117

117

117

117

鳥取県告示第六百十二号

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条第一項の規定に基づき、昭和四十年前期における鳥取県病院事業業務状況を次のとおり公表する。

昭和四十年十一月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目 次

1	お え が き	70
2	事 業 の 概 要	70
3	経 理 の 状 況	70
4	資 産、企 業 債 及 び 一 時 借 入 金 の 現 在 高	70
5	お わ り	70

00112

1. ま え が き

この業務状況報告書は、鳥取県病院事業の昭和40年度（昭和40年4月～昭和40年9月）における業務状況をお知らせするものであります。

2. 事 業 の 概 要

病院の運営については、平素から経営の合理化と経済性にとめる反面県民医療センターとしての機能と施設設備の充実を図りサービスに万全を期しております。

今期における利用状況は別表1のとおりであります。が、事業計画による患者数と比較しますと、外来51.3%入院43.3%となっております。また、前年同期における患者数と比較しますと別表1—2のとおり外来11,969名減院7,081名減となっております。

3. 経 理 の 状 況

昭和40年度前期の経理状況は次の各表のとおりであります。

別 表 2	病院事業会計予算収入支出対照表
別 表 3	鳥取県病院事業損益計算書
別 表 4	” 貸借対照表

4. 企業債及び一時借入金の現在高

企業債の現在高は別表5のとおりであります。なお、一時借入金の現在高は56,877,253円であります。が、病院事業については、診療報酬の収入に2ヶ月間のずれがありますので、その間の運転資金を一般会計より借り入れて運用しております。

5. む す び

昭和40年度前期の事業概要は上記のとおりであります。が、今後の運営に当たりましては、なお一層経営の合理化につとめ、企業の経済性に留意するとともに医療サービスに万全を期したいと考えておりますので、県民各位におかれられても、このうえも御協力と御支援をお願いいたす次第でございます。

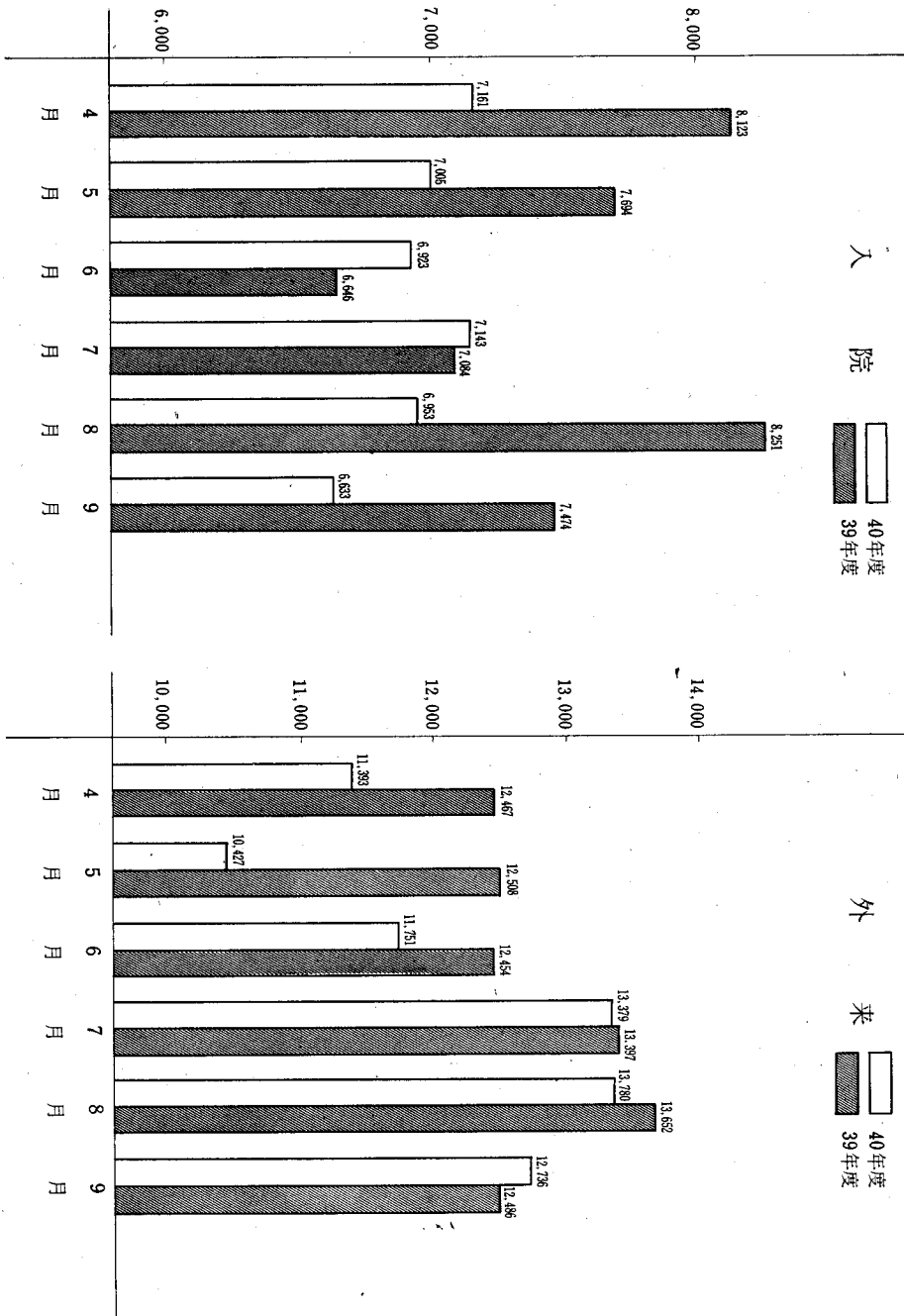
別表1 (1) 各科別外来患者利用実績

科(病院)別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
内科	4,441	4,355	4,742	5,273	5,169	5,240	29,220
中央	2,625	2,417	2,797	3,045	3,003	3,177	17,064
厚生	1,816	1,938	1,945	2,228	2,166	2,063	12,156
小児科	1,427	1,352	1,373	1,494	1,203	1,050	7,899
中央	757	757	806	929	655	558	4,462
厚生	670	595	567	565	548	492	3,437
外科	2,001	1,639	1,759	2,007	2,284	2,118	11,806
中央	1,218	980	1,103	1,228	1,371	1,271	7,171
厚生	783	659	656	779	911	847	4,635
整形外科	1,727	1,735	1,938	1,994	2,100	2,010	11,504
中央	1,727	1,735	1,938	1,994	2,100	2,010	11,504
皮膚科	1,318	1,297	1,536	2,148	2,131	1,761	10,191
中央	1,124	1,059	1,283	1,760	1,752	1,409	8,382
厚生	194	243	253	388	379	352	1,809
泌尿器科	66	52	58	110	75	109	470
中央	66	52	58	110	75	109	470
産婦人科	1,616	1,548	1,509	1,720	1,420	1,495	9,308
中央	703	705	727	813	825	993	4,793
厚生	886	843	782	907	595	502	4,515
眼科	2,549	2,197	2,238	2,549	2,800	2,033	14,366
中央	1,517	1,401	1,525	1,661	1,694	1,482	9,280
厚生	1,032	796	713	888	1,106	551	5,086
耳鼻科	2,313	1,971	2,113	2,624	3,710	2,371	15,102
中央	1,629	1,326	1,514	1,839	2,305	1,727	10,349
厚生	684	645	599	785	1,405	644	4,762
合計	17,458	16,146	17,266	19,919	20,890	18,187	109,866
中央	11,393	10,427	11,751	13,379	13,780	12,736	73,466
厚生	6,065	5,719	5,515	6,540	7,110	5,451	36,400

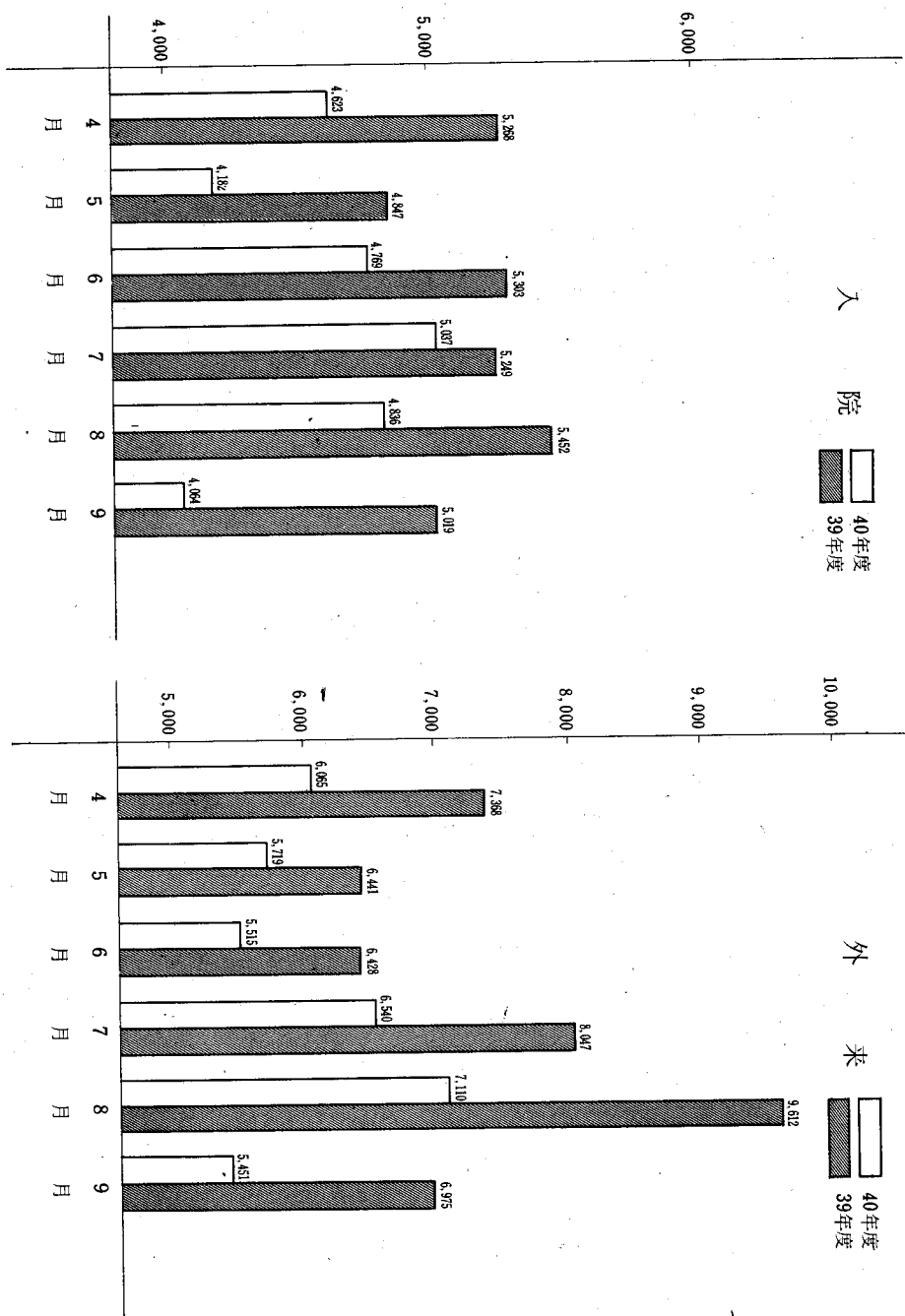
各科別入院患者利用実績

科(病院)別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計	1日平均
内科	5,588	5,496	5,835	5,802	4,974	5,139	32,834	
中央	3,249	3,460	3,351	3,472	2,922	3,039	19,493	
厚生	2,339	2,036	2,484	2,330	2,052	2,100	13,341	
小児科	803	732	680	653	712	578	4,158	
中央	402	416	348	403	454	325	2,348	
厚生	401	316	332	250	258	253	1,810	
外科	1,691	1,763	1,636	1,586	1,491	1,404	9,571	
中央	658	696	590	409	570	650	3,573	
厚生	1,033	1,067	1,046	1,177	921	754	5,998	
整形外科	1,056	1,171	1,223	1,361	1,148	1,236	7,195	
中央	1,056	1,171	1,223	1,361	1,148	1,236	7,195	
皮膚科	267	243	206	226	369	237	1,548	
中央	149	89	77	77	63	88	543	
厚生	118	154	129	149	306	149	1,005	
泌尿器科	137	135	84	42	24	26	448	
中央	137	135	84	42	24	26	448	
産婦人科	1,242	907	1,116	1,411	1,250	1,166	7,092	
中央	687	380	529	655	645	600	3,496	
厚生	555	527	587	756	605	566	3,596	
眼科	427	323	361	428	501	410	2,450	
中央	345	322	274	266	349	355	1,911	
厚生	82	1	87	162	152	55	539	
耳鼻科	461	351	447	630	1,199	467	3,555	
中央	366	270	343	417	657	280	2,333	
厚生	95	81	104	213	542	187	1,222	
未熟児	112	66	104	41	121	34	478	
中央	112	66	104	41	121	34	478	
合計	11,784	11,187	11,692	12,180	11,789	10,697	69,329	379
中央	7,161	7,005	6,923	7,143	6,953	6,633	41,818	229
厚生	4,623	4,182	4,769	5,037	4,836	4,064	27,511	150

中央病院月別入院外来患者数比較



厚生病院月別入院外来患者数比較



別表2

病院事業会計予算収入支出対照表

(昭和40年4月1日から昭和40年9月30日まで)

(単位 円)

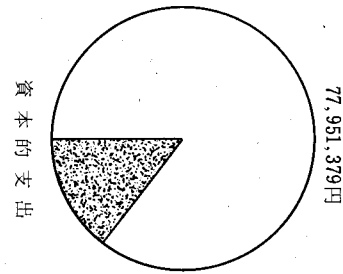
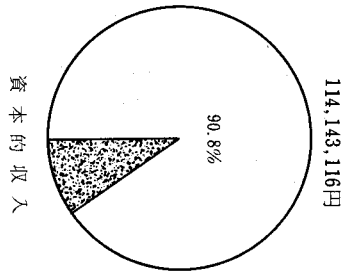
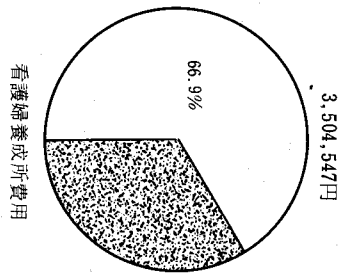
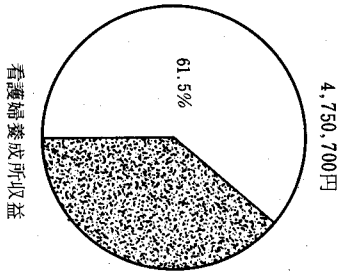
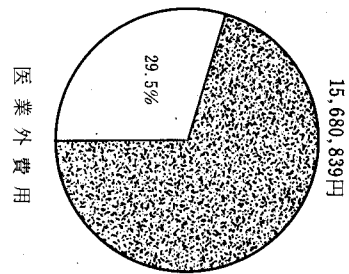
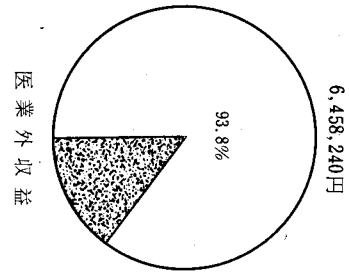
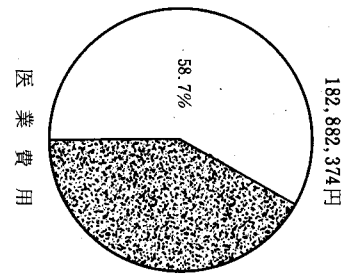
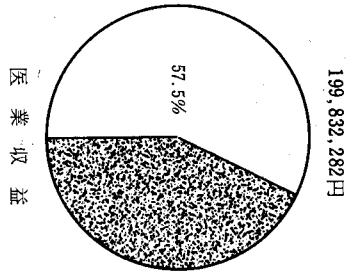
科 区 分	予 算		額 計	収 入 支 出 額	同 左 の 内 訳		予 算 に 比 じ 収 入 支 出 額 比 率 %	備 考
	当 算 額	追 加 更 正 予 算 額			中 央	厚 生		
(1) 収益的収支								
1. 病院事業収益	446,288,000		446,288,000	211,041,222	124,054,334	86,986,888	47.3	
1. 入院収益	424,795,000		424,795,000	199,832,282	115,073,548	84,758,734	47.0	
2. 外来収益	297,373,000		297,373,000	124,805,656	72,299,339	52,506,317	42.0	
3. その他医療収益	113,483,000		113,483,000	69,484,602	41,027,048	28,457,554	61.2	
2. 医療外収益	13,939,000		13,939,000	5,542,024	1,747,161	3,794,863	39.8	
1. 愛取利息配当金	11,864,000		11,864,000	6,458,240	6,060,786	397,454	54.4	
2. 他合利息補助金	284,000		284,000	139,329	139,329		48.7	
3. 患者外給食収益	8,162,000		8,162,000	4,638,711	4,638,711		56.8	
4. その他医療外収益	1,815,000		1,815,000	721,259	721,259		39.7	
3. 看護婦養成所収益	1,603,000		1,603,000	959,941	562,487	397,454	59.9	
1. 他会計補助金	9,483,000		9,483,000	4,742,000	2,920,000	1,822,200	50.0	
2. 補助料	125,000		125,000				0	
3. 手数料	21,000		21,000	8,700		8,700	41.4	
1. 病院事業費用	463,531,000		463,531,000	202,067,760	114,882,235	87,185,525	43.3	
1. 医療費	422,945,000		422,945,000	182,882,574	107,907,039	74,975,335	43.0	
2. 材料費	201,995,000		201,995,000	89,670,867	54,868,951	34,801,916	44.4	
	136,141,000		136,141,000	71,133,977	40,812,228	30,321,749	51.4	

科 区 分	算 額			収 入 支 出 額	同 左 の 内 訳			予算に比し収入支出額比率 %	備 考
	当 算 額	初 額	追加更正予算額		計	中 央	厚 生		
3. 経 費	47,831,000			47,831,000			9,520,820	44.4	
4. 減 価 償 却 費	34,500,000			34,550,000			330,850	0	
5. 研 究 研 修 費	2,428,000			2,428,000	825,806	494,956	330,850	34.0	
2. 医 業 外 費 用	30,957,000			30,957,000	15,680,839	4,650,299	11,050,540	50.7	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	29,115,000			29,115,000	14,759,345	3,708,805	11,050,540	50.8	
2. 患者外給食材料費	1,595,000			1,595,000	507,859	507,859		31.8	
3. 雑 損	247,000			247,000	413,635	413,635		167.5	
3. 看護婦養成所費用	9,629,000			9,629,000	3,504,547	2,344,897	1,159,650	36.4	
1. 給 与 費	2,853,000			2,853,000	1,176,549	650,876	525,673	41.2	
2. 経 費	6,776,000			6,776,000	2,327,998	1,694,021	633,977	34.4	
(2) 資本的収入		177,366,000		177,366,000	114,145,116	103,674,116	10,469,000	64.4	
1. 企 業 債		30,000,000		30,000,000				0	
1. 企 業 債		30,000,000		30,000,000				0	
2. 出 資 金		46,241,000		46,241,000	16,207,816	5,738,816	10,469,000	35.1	
1. 一般会計から借入金		46,241,000		46,241,000	16,207,816	5,738,816	10,469,000	12.4	
3. 他会計からの借入金		96,254,000		96,254,000	96,254,000	96,254,000		100.0	
1. 一般会計からの借入金		96,254,000		96,254,000	96,254,000	96,254,000		100.0	
4. 国 庫 補 助 金		2,475,000		2,475,000				0	
1. 国 庫 補 助 金		2,475,000		2,475,000				0	
5. 固定資産売却代金		1,000		1,000	471,500	471,500		471.5	
1. 固定資産売却代金		1,000		1,000	471,500	471,500		471.5	
6. 貸 料		2,395,000		2,395,000	1,209,800	1,209,800		50.5	

1. 貸付固定資産償還見込	2,395,000	2,395,000	1,209,800	1,209,800			50.5
1. 資本的支出	154,254,000	154,254,000	77,951,379	67,032,618		10,918,761	50.5
1. 建設改良費	70,522,000	70,522,000	6,967,430	1,626,100		5,341,330	9.9
2. 資産購入費	21,575,000	21,575,000					0
2. 他会計からの借入金償還金	48,947,000	48,947,000	5,967,430	1,626,100		5,341,330	14.2
1. 一般会計からの借入金償還金	58,458,000	58,458,000	58,457,902	58,457,902			100.0
3. 企業債償還金	58,458,000	54,458,000	58,457,902	58,457,902			100.0
1. 企業債償還金	22,879,000	22,879,000	11,316,247	5,738,816		5,577,431	49.5
4. 貸付固定資産償還金	22,879,000	22,879,000	11,316,247	5,738,816		5,577,431	49.5
1. 貸付固定資産償還金	2,395,000	2,395,000	1,209,800	1,209,800			50.5
			1,209,800	1,209,800			50.5

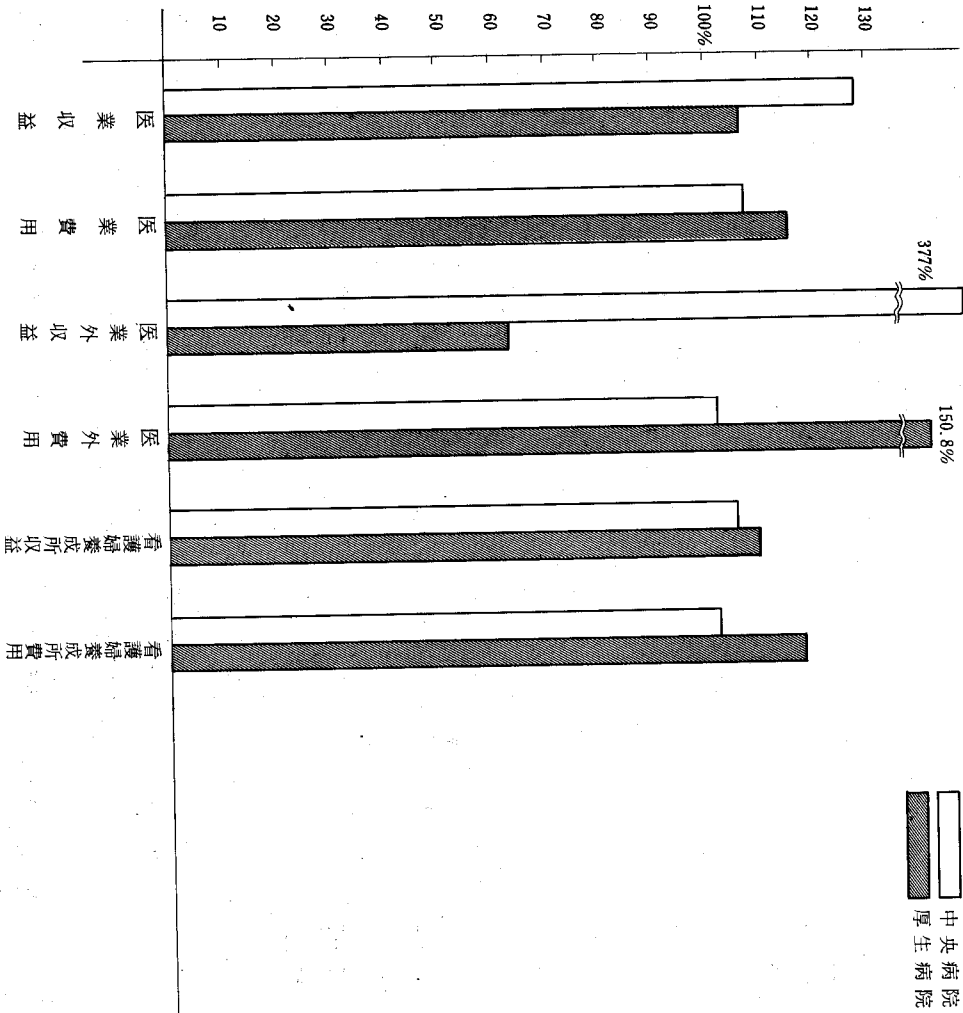
予 算 執 行 額 図 表

中央病院
厚生病院



前年に対する予算執行額比較表

(前年を100とした場合)



別表 3

昭和40年度鳥取県病院事業損益計算書

(昭和40年4月1日から昭和40年9月30日まで)

(単位 円)

区 分	金 額				考 計
	中 央	厚 生	備 考	備 考	
1. 医 業 収 益					
(1) 入 院 収 益	124,805,656	84,758,734	199,832,282		
(2) 外 来 収 益	69,484,602	28,457,554	69,484,602		
(3) そ の 他 医 業 収 益	5,542,024	3,794,863	5,542,024		
2. 医 業 費 用					
(1) 給 与 費	89,670,867	74,975,335	182,882,374		
(2) 材 料 費	71,133,977	34,801,916	89,670,867		
(3) 経 費	21,251,724	30,321,749	71,133,977		
(4) 減 価 却 費		9,520,820	21,251,724		
(5) 研 究 修 費	825,806	330,850	825,806		
3. 医 業 外 収 益					
(1) 受 取 利 息 配 当 金	138,329	9,783,399	16,949,908		
(2) 他 合 計 補 助 金	4,638,711	2,228,154	11,208,940		
(3) 患 者 外 給 食 収 益	721,259		721,259		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	959,941	397,454	959,941		
(5) 看 護 婦 養 成 所 収 益	4,750,700	1,830,700	4,750,700		
当 期 総 利 益	11,208,940	28,158,848	28,158,848		

4. 医 業 外 費 用						
(1) 支払利息及び企業債取扱 諸費	14,759,345			6,975,196	12,210,190	19,185,386
(2) 患者外給食材料費	507,859			5,708,805	11,050,540	14,759,345
(3) 雑 捐 失	413,635			507,859	413,635	507,859
(4) 看護婦養成所費用	3,504,547	19,185,386		2,344,897	1,159,650	3,504,547
当期純利益			8,973,462	9,172,099	△198,657	8,973,462

(註) 当期損益に關係があるものとして上記以外に下記のものが見込まれる。

区 分	中央病院	厚生病院
1. 4月～9月までの予定減価償却費	6,055,500	11,221,500
2. 9月30日実地たな卸残高	1,201,457	1,939,286

別表 4

昭和40年度鳥取県病院事業貸借対照表

(昭和40年9月30日)

(単位 円)

勘定科目	区分		額	内訳	
	金	債		中央病院	厚生病院
資産の部					
1. 有形固定資産					
イ 土地	623,417,641	44,641,796	25,268,238	19,373,558	
ロ 建物	66,024,889	557,392,752	261,060,339	362,357,302	
ハ 構築物	7,750,000	7,313,590	56,993,827	9,031,062	
ニ 構築物減価却引当金	436,410		2,070,000	5,680,000	
ホ 器械備品	163,843,634		343,620	92,790	
ヘ 器械備品減価却引当金	31,657,471	132,186,163	55,170,669	108,672,965	
六 車輜	983,000		23,788,257	7,869,214	
ホ 車輜減価却引当金	606,293	376,707	983,000		
ㄨ 放射性同位元素			606,293		
ㄨ 放射性同位元素減価却引当金					
ㄨ 取替資産	3,185,195		3,185,195		
ㄨ 取替資産減価却引当金	1,015,687	2,159,508	1,015,687		
有形固定資産計		744,080,516	264,989,757	479,090,759	

(2) 無形固定資産	876,195	876,195	105,595	770,600
(3) 無形固定資産の他	482,930	876,195	105,595	770,600
(3) 貸付の固定資産	16,617,300	17,100,230	394,010	88,920
2. 流動資産	11,410,470	762,056,941	16,617,300	17,011,310
(1) 現金	60,922,984	72,526,980	282,106,662	179,950,279
(2) 未払	193,526	834,583,921	17,011,310	88,920
(3) 前払	96,254,000	72,526,980	17,011,310	88,920
3. 固定負債	15,432,200	834,583,921	394,010	88,920
(1) 他会計借入	96,254,000	72,526,980	16,617,300	17,011,310
(2) その他固定負債	15,432,200	834,583,921	17,011,310	88,920
4. 流動負債	36,877,253	111,686,200	105,595	770,600
(1) 一時借入	14,908,727	111,686,200	105,595	770,600
(2) 未払	652,144	111,686,200	105,595	770,600
(3) その他	1,851,000	111,686,200	105,595	770,600
イ 預り	1,851,000	111,686,200	105,595	770,600
ロ その他	1,851,000	111,686,200	105,595	770,600

00120

勘定科目	区分		金額		内訳	
	債	負	中央病院	厚生病院	中央病院	厚生病院
計 債 合 計	53,623,224		26,467,068	27,156,156	26,467,068	27,156,156
流 動 債 の 部	159,309,424		139,153,268	27,156,156	139,153,268	27,156,156
資 本 金						
5. 資 本 金						
(1) 自 己 資 本	260,089,115		129,598,791	13,430,324	129,598,791	13,430,324
(2) 借 入 資 本	452,099,262		108,378,257	343,721,005	108,378,257	343,721,005
企 業 債 計			108,378,257	343,721,005	108,378,257	343,721,005
6. 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金		54,000	54,000	9,204,968	54,000	9,204,968
イ 受 贈 財 産 評 価 額 金		9,204,968		9,204,968		9,204,968
ロ 密 補 助 金		9,389,000		9,389,000		9,389,000
ハ 資 本 剰 余 金 計		18,647,968		18,593,968		18,593,968
(2) 利 益 剰 余 金						
イ 繰 越 利 益 金 (欠 損 金)	△70,535,310		△58,957,330	△11,577,980	△58,957,330	△11,577,980
ロ 当 期 未 残 高 金 計	8,973,462		9,172,099	△ 198,637	9,172,099	△ 198,637
ハ 利 益 剰 余 金 計	△61,561,848		△49,785,231	△11,776,617	△49,785,231	△11,776,617
ニ 資 本 剰 余 金 計			△42,913,880	6,817,351	△49,731,231	6,817,351
ホ 資 債 合 計			669,274,497	481,028,680	188,245,817	481,028,680
ヘ 資 債 合 計			834,583,921	508,184,836	326,399,085	508,184,836

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の 現在高	当期 増加額	当期 減少額	当期 現在高	減価 引当		当 期 果 計	償却未済額
					増 加 額	減 少 額		
中央病院 土地 建築物 構築物 機械備品 器具備品 小計	円 25,268,238 261,060,339 2,070,000 53,896,569 913,000 1,152,800 3,185,195 347,546,141	円 0 0 1,574,100 70,000 0 0 0 1,644,100	円 0 0 300,000 0 1,152,800 0 0 1,452,800	円 25,268,238 261,060,339 2,070,000 55,170,669 983,000 0 3,185,195 347,737,441	円 3,136,000 54,000 2,397,500 72,500 0 393,500 6,053,500	円 0 0 202,500 0 830,016 0 1,032,516	円 60,129,827 397,620 26,185,757 678,793 0 1,409,187 88,801,184	円 200,930,512 1,672,380 28,984,912 304,207 0 1,776,008 233,668,019
厚生病院 土地 建築物 建物附属設備 構築物 機械備品 小計	円 14,481,568 221,977,765 140,379,537 5,680,000 108,303,765 490,822,735	円 4,891,890 369,200 5,261,090	円 19,373,558 221,977,765 140,379,537 5,680,000 108,672,965 496,083,825	円 1,706,800 3,136,805 46,395 6,331,500 11,221,500	円 5,120,533 8,754,134 139,185 14,200,714 28,214,566	円 216,857,232 131,625,403 5,540,815 94,472,251 467,869,259		

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当期増加額	当期減少額	当期減価却費	当期未現在高	備	考
中央病院 電話加入権 小計	円 105,595	円 0	円 0	円 0	円 105,595		
厚生病院 電話加入権 小計	円 750,000	円 20,600			円 770,600		
(3) 投 資							
中央病院 その他投資 小計	円 844,010	円 844,010	円 450,000		円 394,010		
厚生病院 その他投資 小計	円 29,280	円 59,640			円 88,920		
	円 29,280	円 59,540			円 88,920		

別表5 企業債明細書

(昭和40年9月30日現在)

区 分	発 行 日	発行総額	償 還		未償還額	発行価額	利 率	償還終期	借 入 先
			当 期	累 計					
公 共 災 害	昭 28. 3. 30	62,000,000	2,600,000	37,000,000	25,000,000	62,000,000	0.065	昭 45. 3. 1	資金運用部
病 棟 増 築 事 業	28. 3. 31	14,000,000	580,000	8,420,000	5,580,000	14,000,000	"	"	"
" 増 築 "	30. 5. 20	15,000,000	580,000	6,700,000	8,300,000	15,000,000	"	46. 11. 1	"
" 増 築 "	30. 4. 30	6,000,000	221,058	2,388,996	3,611,004	6,000,000	"	46. 3. 31	簡易保険局
" "	32. 5. 20	10,000,000	139,737	1,691,654	8,308,346	10,000,000	"	56. 3. 31	"
病 院 整 備 "	34. 5. 20	10,000,000	120,951	1,307,125	8,692,877	10,000,000	"	58. 3. 31	"
病 院 整 備 "	35. 8. 31	12,000,000	138,406	1,099,805	10,900,197	12,000,000	"	59. 3. 31	"
病 棟 増 築 "	36. 5. 31	35,000,000	378,669	2,413,105	32,586,895	35,000,000	"	60. 3. 31	"
病 院 建 設 "	37. 12. 15	30,000,000	309,850	900,597	29,099,403	30,000,000	"	62. 2. 1	資金運用部
" 整 備 "	38. 5. 31	10,000,000	979,995	4,601,062	5,398,938	10,000,000	"	43. 2. 1	"
" 建 設 "	"	125,000,000	1,189,080	3,456,131	121,543,869	125,000,000	"	63. 2. 1	"
" 整 備 "	39. 5. 30	170,000,000	1,491,569	4,335,335	165,664,665	170,000,000	"	64. 2. 1	"
" 整 備 "	40. 3. 29	30,000,000	2,586,932	2,586,932	27,413,068	30,000,000	"	45. 2. 1	"
計		529,000,000	111,316,247	76,900,738	452,099,262	529,000,000	"		